

日医総研ワーキングペーパー

日本の医療・介護保険財政の分析

- 2002 年度決算を中心に -

No . 108

平成 16 年 12 月 17 日

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子

目次

要約	要約 1～5
まえがき	1
第 章 分析の目的と方法	2
第 章 医療・介護保険制度の仕組み	
1．基本的枠組み	6
2．加入者構成の変化	9
第 章 2003（平成 15）年度決算（速報）の概要	
1．全体感	10
2．個別決算の概要	
（1）政管健保	11
（2）組合健保	18
第 章 2002 年（平成 14）年度決算（実績）の分析	
1．医療・介護保険財政の全体像	
（1）お金の流れ	21
（2）連結決算の全体像	24
（3）連結決算に見る留意点	31
（4）保険料収納問題について	34
2．保険者別の財務分析	
（1）政管健保	41
（2）船員保険	49
（3）組合健保	50
（4）共済組合	54
（5）国民健康保険	58

(6) 老人保健	67
(7) 介護保険	71
3 . 審査・支払機関の財務分析	
(1) 支払基金	77
(2) 国保連合会	87
あとながき	90
参考資料	92

要 約

問題意識および分析の目的

日本では医療・介護保険は「公的保険」である。しかし、その財政状況については、政管健保、組合健保など保険者個別に発表されるものがあるだけである。医療・介護保険制度を統合して議論しようにも、財政の全体像を把握できる材料はない。

そこで、医療・介護保険財政の全体像を整理して示し、そこから現状の問題点を明らかにすることを目的に、医療・介護保険財政の連結決算を作成し、分析した。

分析方法

保険者の会計方法は、保険者ごとにバラバラである。基本的な「簿記」(帳簿のつけ方)も、科目も異なる。本分析では、最終的に保険者の会計を連結することを目指している。そこでまず、保険者の会計を企業会計的¹なルールにしたがって統一した。

開示資料についての問題点

「国民健康保険事業年報」については 2002 年度の結果は、2004 年度の秋になってようやく発刊される。一昨年の状況が把握できたところで、目の前の課題に対するアクションに結びつけることは手遅れである。

他の保険者の公表資料も、一般になじみのある企業会計ではなく、難解な用語の解説もないままに数字が羅列されている。

医療・介護保険の制度改革が進められているが、まず誰もが理解できる情報をスピーディーに開示し、わかりやすく説明すべきである。また保険者が個別に改善すれば良いというものではなく、国として全体像を示していくべきであるとも考える。

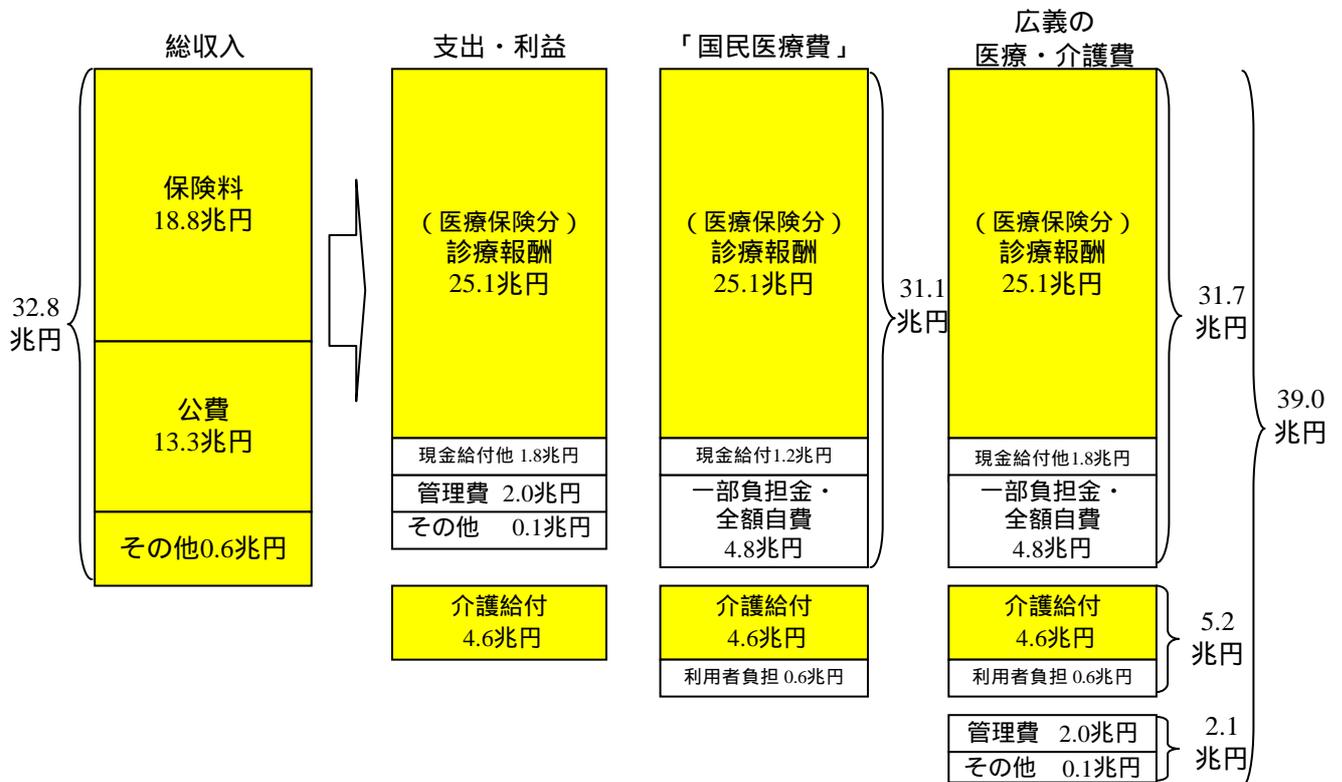
現状は、制度改革を容易にするため、故意に国民不在の状況を作り出しているようにも思われる。

¹ 公開されているデータが不足しているため、完全に企業会計にできなかったものもあるので。

医療・介護保険の全体像

一般に、2002年度については国民医療費31兆1,240億円、介護費5兆1,929億円、合計36兆3,169億円と捉えられている。これらには一部負担（介護保険においては利用者負担）を含むが、保険料の用途のひとつである保険料の管理コストは含まれない。したがって、保険料の使われ方に考慮して広い意味での医療・介護費を示すと下図のようになり、2002年度においては広義の医療・介護費は39.0兆円に上ることを認識しておきたい。

図表4-1-4 医療・介護費の全体像（推計）2002年度



* 総収入は売上高・営業外収益・特別利益の合計

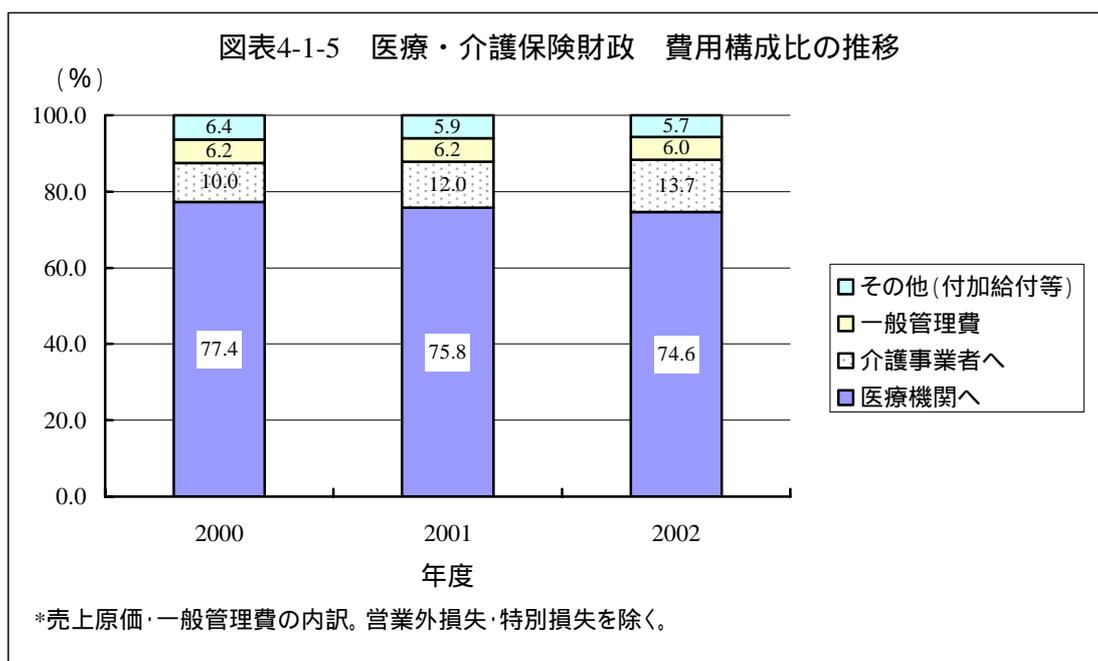
* 支出・利益の現金給付他には「国民医療費」の定義に含まれない保険者任意の附加給付を含む

財務内容の変容

医療・介護保険連結決算に関し、第一に注意しておくべきは費用構成が大きく変容しつつあるということである。医療保険、介護保険は独立して議論されることがほとんどであるが、広義の医療・介護保険財政下で連結してみると、医療から介護への移行が顕著である。

総費用のうち、医療機関に診療報酬として流れるコストは2000年度には77.4%であったが、2002年度には74.6%（4分の3以下）にまで縮小している。かたや介護事業者に流れるコストは13.7%に上っている。

また付加給付等に5.7%、一般管理費に6.0%費やされているということにも注意しておきたい。

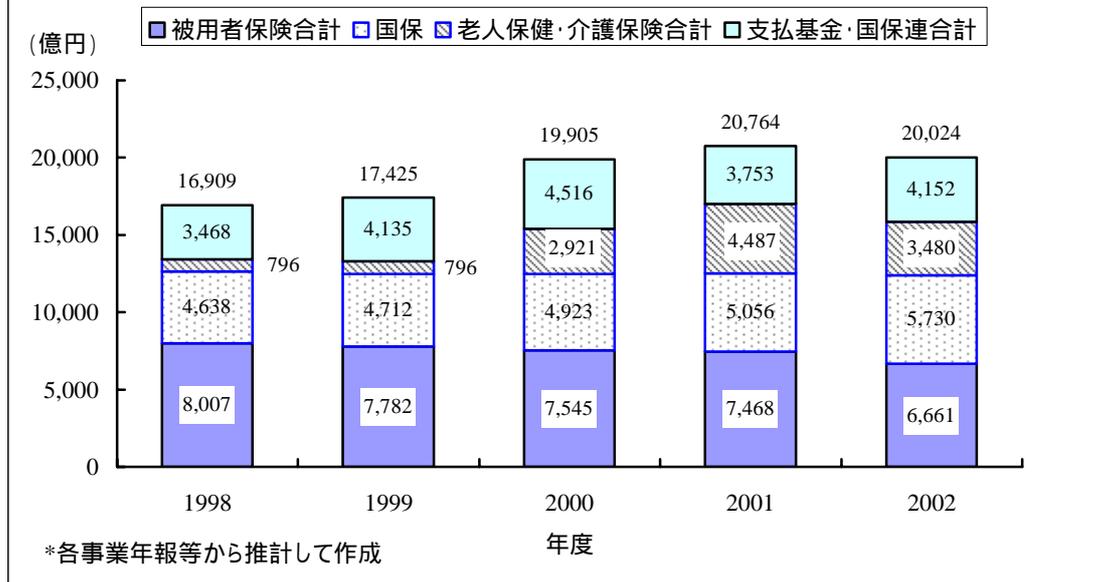


一般管理費にかかわる問題点

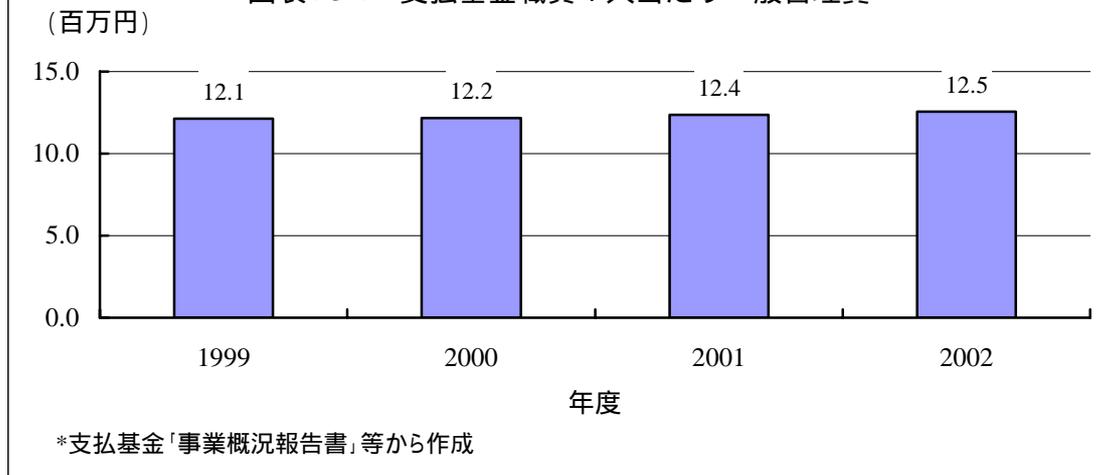
わたしたち一般国民は、自分たちの支払った保険料は、そのまま給付に使われていると思いきや、保険者等の説明資料でも「保険給付費が上がったので、赤字になった」あるいは「(給与水準が下がって)保険料収入が減ったので、赤字になった」というような論調が見られる。

しかし、わたしたち自身の問題である以前に、保険者等で相当の人件費・経費が使われていることを十分知らしめるべきである。さらに、ここ数年、国保など行政サイドの人件費・経費がかえって増加傾向にあること、支払基金でも職員1人当たりの一般管理費が増加していることなどについては、厳粛に受け止め、対策を打つべきである。もちろん、その背景には、取扱金額の増加や電子化によるコスト増もあるだろう。仮にそうであれば、まずはその説明をきちんとなすべきであると考えます。

図表4-1-6 医療・介護保険財政 一般管理費の推移



図表4-3-4 支払基金職員 1人当たり一般管理費



まえがき

日本では医療・介護保険は「公的保険」である。しかし、その財政状況については、政管健保、組合健保など保険者個別に発表されるものがあるだけである。公表されるもので医療・介護保険が統合されたものはない。

個別の財政状況にしても、速報ベースの決算はマスコミに採り上げられるが、それから数ヶ月を経て正式に公表される決算値については、ほとんど注目されることがない。しかし決算値にこそ、財産の状況や収納率など、収益性、安全性を左右する情報が含まれている。

また、すべての「公的保険」は国民すべてが加入しているにもかかわらず、その仕組みについては、はなはだしく誤解されている面がある。たとえば、高齢者は老人保健の受給対象年齢に達すると保険料を支払わなくて良いと思われていたり、わたしたちが支払う保険料はすべて医療機関の収入になっていると思われていたりする。

これらの点は、行政（国、所管省庁、自治体）の情報公開の消極性と説明責任能力不足に帰結する。本書は、民間の立場で日本の医療・介護保険財政の統合的な分析を試みたものであるが、本来は行政の責務であると考え。なお、表題に示したとおり、本分析は2002年度の決算値を中心に扱ったものである。分析が難解で時間を要したからではなく、国民健康保険の2002年度決算資料が公表されたのが、なんと2004年11月だったためである¹。

本書によって、少しでも国民にわかりやすく医療・介護保険財政の実態が伝わること、同時に行政がより真摯に情報公開と情報の説明に取り組んでくれることを願っている。

¹ 資料の奥付には(おそらく予算消化の関係上)平成16年3月26日発行」と記されているが、これは建前である。

第 章 分析の目的と方法

問題意識および分析の目的

日本では医療・介護保険は「公的保険」であり、すべての国民が加入している。しかし、その財政状況については、政管健保、組合健保など保険者個別に発表されるものがあるだけである。医療・介護保険制度を統合して議論しようにも、財政の全体像を把握できる材料はない。

そこで、医療・介護保険財政の全体像を整理して示し、そこから現状の問題点を明らかにすることを目的に、医療・介護保険財政の連結決算を作成し、分析することとする。

分析範囲

連結対象は医療保険の保険者（政管健保、船員保険、組合健保、共済組合、国民健康保険）および審査・支払機関（支払基金、国保連合会）である。また本分析は1999年度分以降毎年行っているが、今回から市町村における老人保健特別会計、介護保険特別会計の収支も対象に加え、全面的に見直した。

分析方法

保険者の会計方法は、保険者ごとにバラバラである。基本的な「簿記」(帳簿のつけ方)も、科目も異なる。本分析では、最終的に保険者の会計を連結することを目指している。そこでまず、保険者の会計を企業会計的²なルールにしたがって統一した。そのポイントは以下のとおりである。

Step1. 単式簿記から複式簿記へ

マスコミ等に公表される保険者の収支は「単式簿記」によるものである。小遣帳を思い浮かべるとわかりやすい。一定の期間にいくら収入があり、いくら支出があったか、そしていくら残っているかを示している。どういう形で保有されているかは記されていない。

一方、「複式簿記」は、きわめて簡単に言えば、収入と支出に加え、それをどのような形で調達し、どのような形で持っているかを一緒に記帳していくものである。

² 公開されているデータが不足しているため、完全に企業会計にできなかったものもあるので。

この方法で記帳すれば、損益計算書と貸借対照表が同時にできあがる。ここでは、「複式簿記」の考え方に基づいて、損益計算書と貸借対照表とを整理した。

Step2. 現金主義から発生主義へ

保険者の会計（財務省が発表するものを除く）は、現金の出入りがあったときに記帳する「現金主義」である。他方、企業会計では販売などが成立したときに売上高を計上する。販売というアクションが発生したときに記帳するので「発生主義」という。掛売りであっても売上高に計上される。

設備の場合も、現金主義においては、購入時に支払ったすべての代金を費用として差し引く。当然その一時期の支出は大きくなり「赤字」にもなりやすい。発生主義では、設備は複数年にわたって価値を生むとの考えに立ち、耐用年数の間、定額あるいは定率の費用（減価償却費）を差し引くことになっている。

組み替え上の定義は、以下に示すとおりである。以下、企業会計原則で組み替えた損益計算書を「企業会計 P/L」、貸借対照表を「企業会計 B/S」という。

損益計算書（以下、(例)は事業年報で使用されている科目名）

売上高	<p>当期の<u>事業活動の成果</u>としての収入。保険料以外に国庫からの収入も対象とする。前期繰越利益や寄付金、積立金からの取り崩しなど、過去の成果や事業活動以外で得られた収入を除く。</p> <p>(例) 保険料、国庫負担金、病院診療所収入、施設利用料収入</p>
売上原価	<p>保険給付の費用および拠出金。</p> <p>(例) 保険給付費、老人保健拠出金、退職者給付拠出金、介護納付金（支払基金では「交付金」）</p>
一般管理費	<p>医療・介護保険という事業を行うための事務にかかわる費用。病院や診療所など保険料を補てんして行っている関連事業にかかわる費用。保険料の回収不能額を見積もって費用としたもの、または回収不能であることが確定した金額。</p>

	(例) 総務費、事務費、保健事業費、福祉事業費、病院診療所費、訪問看護事業費、老人保健施設費、未収金償却引当金、不納欠損額
営業外収益	本来の事業活動以外から、ほぼ毎年得られる収入。 (例) 利子収入
営業外費用	本来の事業活動以外で、ほぼ毎年必要な支出。 (例) 支払利息
特別利益	臨時に発生した収入。 (例) 固定資産売却益、寄付金
特別損失	臨時に発生した支出。 (例) 固定資産評価差損
前期繰越利益	前年度の利益処分により次期繰越利益にすると決定された額。 (例) 前期繰越金

貸借対照表

資産	財産や権利の状態。 (例) 現金、預貯金、未収金、土地、建物
負債	借入金や他人に支払う義務がある費用。 (例) 未払費用、借入金、退職給与引当金、老人保健拠出金引当金
資本	出資者が最初に出資した部分と、その後の利益の留保部分。 (例) 事業運営安定資金、法定準備金、別途積立金、当期末処分利益

本書の構成

第 1 章では、現行の医療・介護保険制度をわかりやすく示した。

第 2 章では、現時点で 2003（平成 15）年度決算の概要を発表している保険者のディスクロージャー資料をとりあげ、財政状況を解説した。

第 3 章では、2002（平成 14）年度の医療・介護保険財政を連結して分析した。保険者と支払機関等との間ではお金が行きつ戻りつしているため、企業会計原則というひとつのルールに置き換えたとはいえ、決算書を単純に合算するわけにはいかない。そこで、金銭の重複部分を控除して連結し、全体像を推計した。

用語について

法律上は「健康保険」「介護保険」という用語で区分されているが、本書では、介護保険との違いをよりはっきりさせるため、前者については「医療保険」と呼ぶこととする。民間の「医療保険」を指すものではない。

また、本書全体を通じ、以下の略称を使用する。

（略称）	（正式名称ほか）
政管健保	政府管掌健康保険
健保組合	健康保険組合（個々の組合の集合は「組合健保」と略す）
国保	国民健康保険
支払基金	社会保険診療報酬支払基金
国保連合会	国民健康保険団体連合会
国保中央会	国民健康保険中央会

第 章 医療・介護保険制度の仕組み

1. 基本的枠組み

日本に住所があるすべての人は、健康保険法、国民健康保険法などの下で医療保険に加入する。主としてサラリーマンは被用者保険に、自営業・農林業・無職の人は国民健康保険に加入する。

75 歳以上³になると老人保健法の下で医療を給付されるようになる。老人保健は一般の医療保険に比べて給付割合が大きく、一部負担金が小さい。高齢者は、被用者保険または国民健康保険の被保険者または被扶養者でもありつづけ、保険料はこの立場で支払う。老人保健を受給する年齢に達したからといって、高齢者が被用者保険あるいは国民健康保険を離脱するわけではない⁴。

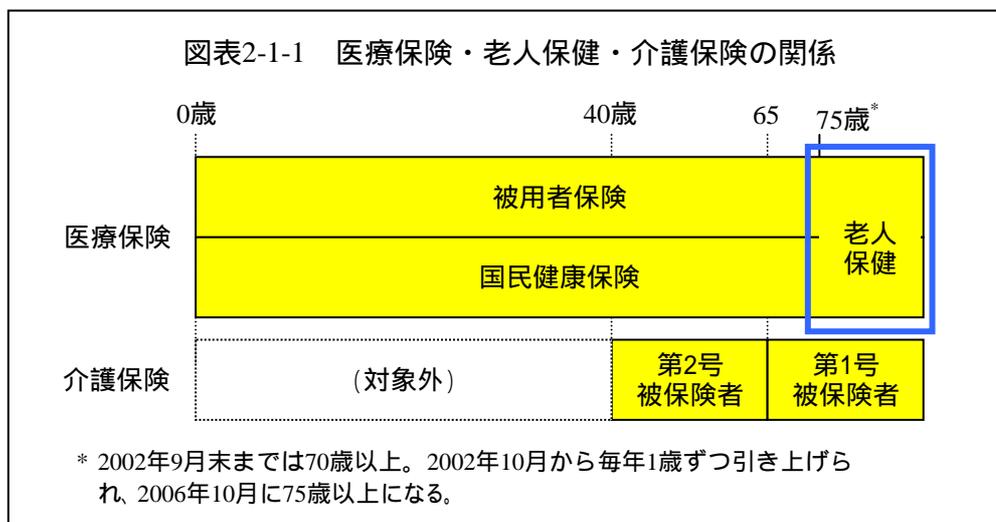
2004 年現在、医療保険の加入者は 40 歳に達すると、介護保険の第 2 号被保険者となり、介護保険料を払い始め、特定の疾病で要介護状態になった場合には、介護サービス費の給付を受けることができる。65 歳以上になると第 1 号被保険者となり、要介護状態の原因にかかわらず介護費用が給付される。

医療保険は、保険料を支払っておくことで、一部負担金を支払えば、診察や治療というサービス（物）を受けることができる。これを現物給付という。介護保険は、原則はサービス利用時に利用者が全額を支払い、あとで給付金が返ってくる現金給付である。現金給付は、利用時に全額を用意しておく必要があるかどうかという点で、現物給付とは大きな違いがある。

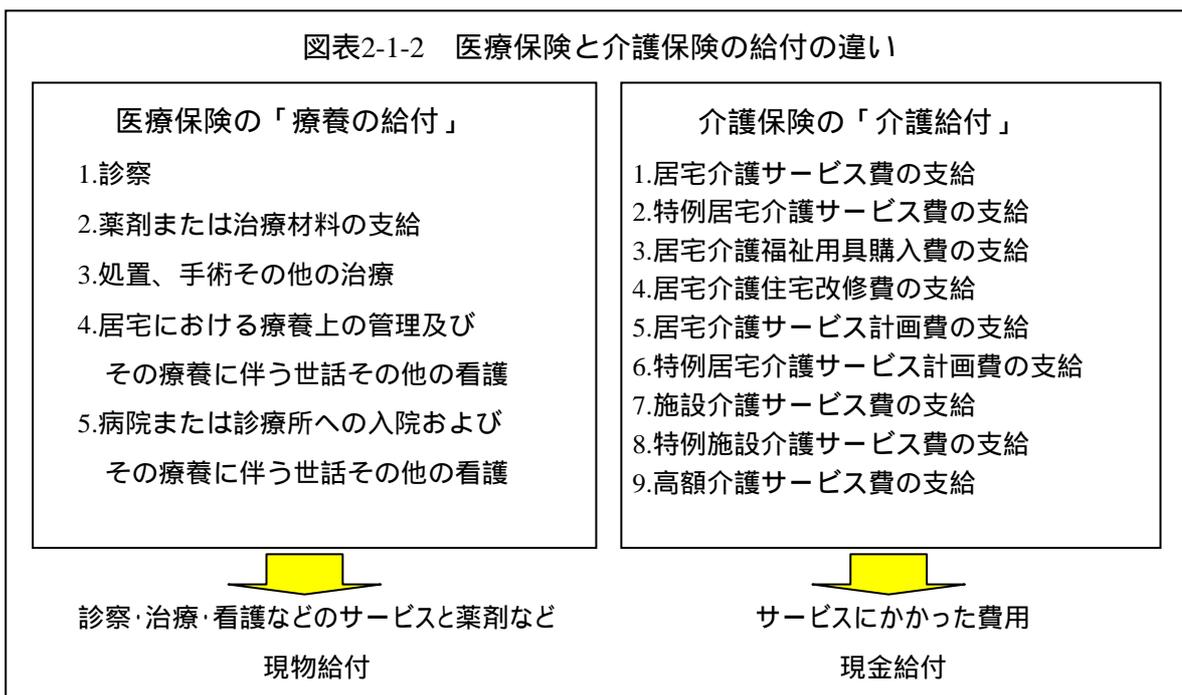
³ 2002 年 9 月末は 70 歳以上。2002 年 10 月以降、毎年 1 歳ずつ引き上げられ、2006 年 10 月に 75 歳以上になる。現在（2004 年 12 月）は 73 歳以上。

⁴ 専門家でも勘違いをされているむきが多いので注意が必要である。

図表2-1-1 医療保険・老人保健・介護保険の関係



図表2-1-2 医療保険と介護保険の給付の違い



図表2-1-3 保険制度の種類

制度	被保険者	保険者	保険者数	根拠法	一部負担金		
被用者保険	政管健保	主として中小企業に雇用されている人	政府	1	健康保険法	3割	
		日雇特例被保険者					
	船員保険	船員法上の船員	政府	1	船員保険法		
	組合健保	主として大企業（法律上従業員300人以上）に雇用されている人	健康保険組合	1,674	健康保険法		
		共済組合	国家公務員	共済組合	23		国家公務員共済組合法
			地方公務員等	〃	83		地方公務員等共済組合法
	私学教職員	日本私立学校振興・共済事業団	1	私立学校教職員共済法			
国民健康保険	以上の被保険者に当てはまらない人（無職、自営業者など）	市町村 または 組合	市町村 3,224 組合	国民健康保険法			
	被用者保険の退職者	市町村	166				

* 国家公務員共済組合および地方公務員共済組合数には支部数を含まない

* 各事業年報等より作成。保険者数は2002年度末時点。

老人保健	(受給対象者) ・75歳以上の人	市町村		老人保健法	原則として 定率1割*
------	---------------------	-----	--	-------	----------------

* 一定以上の所得のある高齢者は2割負担

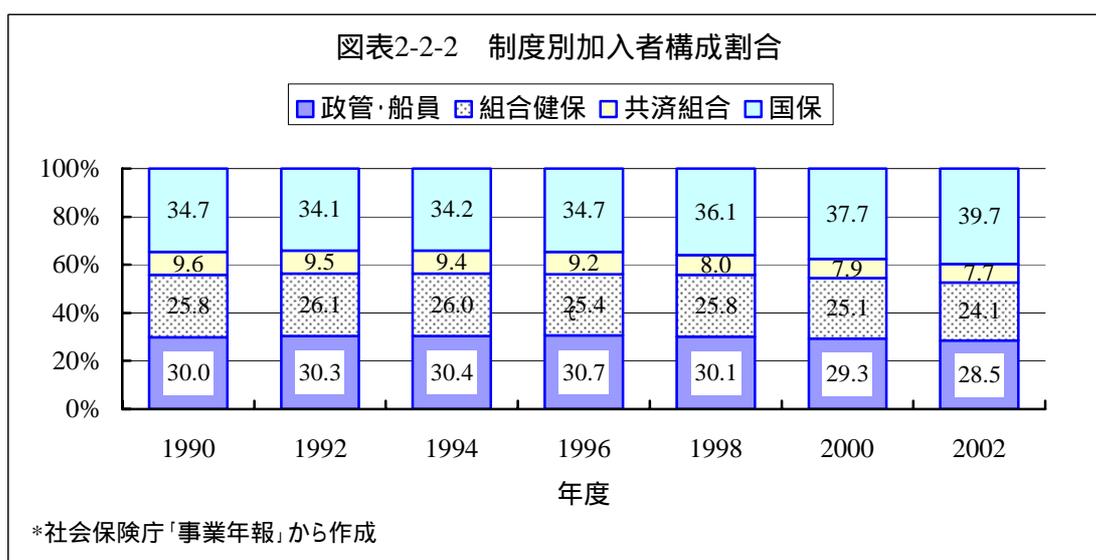
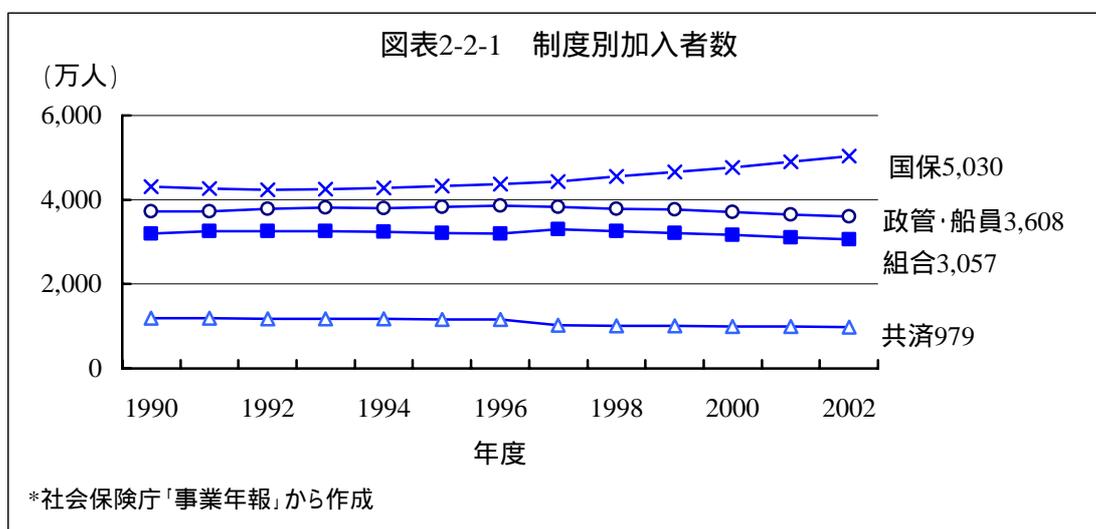
* 対象者は2002年9月末は70歳以上。2002年10月から毎年1歳ずつ引き上げられ、2006年10月に75歳以上となる

介護保険	(被保険者) ・65歳以上の人 ・40歳以上65歳未満の医療保険加入者	市町村 または 広域連合		介護保険法	原則として 10%
------	---	--------------------	--	-------	--------------

2. 加入者構成の変化

2002年度末の加入者数は全体で12,674万人であり、うち国保5,030万人、政管健保3,585万人、船員保険20万人、組合健保3,057万人、共済組合979万人であった。国保は前年度末は4,895万人であったが、はじめて5,000万人を超えた。

加入者構成比は、1990年度は政管健保30%、組合健保26%、国保35%であった。これが2002年度には政管健保29%、組合健保24%、国保40%となった。国保加入率が、政管健保や組合健保を退職して国保に加入する退職被保険者の増加と高齢化によって上昇している。



第 章 2003 (平成 15) 年度決算 (速報) の概要

1. 全体感

ここでは、2003 年度決算の状況を公表している政管健保、組合健保をとりあげる。

2003 年度は、総報酬制の導入と被用者本人 3 割負担への引き上げが同時に実施されたため、政管健保、組合健保ともに黒字である。

収入面では、被保険者数は減少したが、総報酬制が導入されて 1 人当たり保険料が増加し、保険料収入は政管健保で前年比 + 5.4%、組合健保で + 6.6% 増となった。

支出面では、被保険者数の減少に加え、一部負担金が 3 割に引き上げられたため、一般被保険者の保険給付費が政管健保で前年比 6.0%、組合健保で 4.2% となった。

老人保健拠出金についても、受給年齢が毎年 1 歳ずつ引き上げられて対象者の範囲が狭まっていること、公費負担割合が拡大していることから、保険者からの拠出金は減少し、政管健保で前年比 7.3%、健保組合では 8.3% となった。なお老人保健拠出金の前年度分には 2000 年度の介護保険移行時に不足した老人医療費精算分が上乗せされている⁵。この要素を除く当年度分のみの比較では、政管健保の場合、前年比 4.9% であった。

反面、従来であれば老人保健に移行する年齢層が退職者医療に残る形となったため、退職者給付拠出金は大きく増加し、当年度分の前年比は政管健保で + 7.1% であった。

⁵ 老人保健拠出金は年初予算にもとづいて徴収され、2 年後に精算される。2000 年度には老人保健から介護保険に移行する費用が少なくないと見積もられ、これにしたがって拠出金が徴収されたが、実際には計画ほどには移行は進まず、徴収した拠出金が市町村への交付金に対して不足した。

2. 個別決算の概要

(1) 政管健保

社会保険庁の資料によると、政管健保の単年度収支差は2002年度は5,588億円の赤字、2003年度は647億円の黒字であった。

図表3-2-1 政府管掌健康保険の単年度収支決算（全体）

単位：億円

区分		2001年度	2002年度	2003年度	差引	伸率(%)
収 入	保険料収入	62,276	60,527	63,788	3,261	5.4
	医療分	58,214	56,636	60,167	3,531	6.2
	介護分	4,062	3,891	3,620	-271	-7.0
	国庫補助	9,768	9,741	9,042	-699	-7.2
	医療分	9,057	9,091	8,321	-770	-8.5
	介護分	711	649	721	72	11.1
	その他	173	181	206	25	13.8
	計	72,217	70,449	73,037	2,588	3.7
支 出	保険給付費	42,524	41,008	38,534	-2,474	-6.0
	医療給付費	37,634	36,331	33,625	-2,706	-7.4
	現金給付費	4,890	4,677	4,909	232	5.0
	老人保健拠出金	21,836	23,288	21,579	-1,709	-7.3
	退職者給付拠出金	5,816	6,539	6,693	154	2.4
	介護納付金	5,252	3,960	4,398	438	11.1
	その他	1,499	1,242	1,185	-57	-4.6
	計	76,927	76,037	72,389	-3,648	-4.8
単年度収支差		-4,710	-5,588	647	6,235	-111.6
医療分		-4,231	-6,168	704	6,872	-111.4
介護分		-479	581	-57	-638	-109.8

* 出所：社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支決算の概要」

黒字化の背景（医療分）

医療分のみ単年度の収支差は2002年度 6,168億円、2003年度 +704億円であった。

この背景について、社会保険庁資料では、総報酬制の導入による保険料引き上げ等により収入が増加したこと、本人3割負担の導入や被保険者数の減少等による保険給付費の減少により支出が減少したことをあげている。

収入面では、平均標準報酬月額が前年比 0.8%であったが、総報酬制の導入により1人当たり保険料は前年比 +7.2%であった。

また、被保険者1人当たり給付費は一部負担金が3割に引き上げられたこと等により前年比 5.1%となった。

これらの結果、2003年度には1人当たり保険料が316,628円、1人当たり保険給付費が202,718円となった。保険給付費の1.6倍の保険料を徴収されていることになり、この差は年々拡大している。この差分は老人保健拠出金や退職者給付拠出金に充てられる。

老人保健拠出金の当年度分は前年比 4.9%であった。これは、老人保健法が改正され、2002年度下期から老人医療受給対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられていること、公費負担割合が年率4%で引き上げられていることのほか、政管健保加入者数の減少も寄与している⁶。

⁶ 老人保健拠出金は、どの保険者も加入者に占める高齢者の比率は同じであるとして計算される。そして各保険者はそれぞれの保険者の加入者数に係数をかけた人数分の拠出金を負担する。係数をかけるべき加入者数が減少することによって、老人保健拠出金総額も減少する。

図表3-2-2 政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の概要

単位:億円

		2001年度	2002年度	2003年度	前年比
収入	保険料収入	58,214	56,636	60,167	6.2%
	国庫補助	9,057	9,091	8,321	-8.5%
	その他	173	181	206	13.8%
	計	67,444	65,909	68,695	4.2%
支出	保険給付費	42,524	41,008	38,534	-6.0%
	医療給付費	37,634	36,331	33,625	-7.4%
	現金給付費	4,890	4,677	4,909	5.0%
	老人保健拠出金	21,836	23,288	21,579	-7.3%
	当年度分	21,302	22,119	21,045	-4.9%
	前々年度精算分	534	1,169	534	-54.3%
	退職者給付拠出金	5,816	6,539	6,693	2.4%
	当年度分	5,567	6,187	6,626	7.1%
	前々年度精算分	249	352	67	-81.0%
	その他	1,499	1,242	1,185	-4.6%
	業務勘定への繰入	1,456	1,198	1,139	-4.9%
	諸支出金	43	44	47	6.8%
	計	71,675	72,077	67,991	-5.7%
単年度収支差		-4,231	-6,168	704	-
国庫補助返済		2,885	0	0	-
事業運営安定資金残高		5,526	-649	-174	-
被保険者数(千人)		19,564	19,160	18,989	-0.9%
平均標準報酬月額(円)		289,112	286,979	284,544	-0.8%
1人当たり保険料(円)		297,238	295,321	316,628	7.2%
1人当たり保険給付費(円)		216,989	213,706	202,718	-5.1%
医療給付費		192,062	189,369	176,906	-6.6%
現金給付費		24,927	24,337	25,812	6.1%

* 社会保険庁「政府管掌健康保険の単年度収支決算(医療分)の概要」に加筆して作成

支出「その他」とは

政管健保の経理は、厚生保険特別会計健康勘定で管理されている。前頁の支出「その他」のうち、「業務勘定への繰入」は、厚生保険特別会計の人件費、経費等を管理する業務勘定への繰入を指す。

次頁は財務省の予算書から、2003年度の健康勘定と業務勘定の関係を示したものである⁷。

健康勘定からの繰入金は、保健事業費、福祉事業費等に使われる。福祉施設事業費のうち健康保険医療施設整備費とは社会保険病院等の整備費である。また、業務取扱費等は国の一般会計が負担することになっているが、経費については健康勘定からの繰入金も充当されている。

このように政管健保の保険料は、給付に直接関係のない経費にも使用されており、その金額は毎年 1,000 億円を超えている。

⁷ 予算と決算の違いがあるため、社会保険庁の支出とは完全に一致しない。

図表3-2-3 保険特別会計・業務勘定の歳入・歳出（2003年度予算）

単位：億円

歳入合計	5,899	歳出合計	5,899
一般会計	861	業務取扱費	1,523
		職員給与・手当等	741
		退職手当	109
		児童手当	1
		諸謝金	10
		旅費	15
		庁費・研修庁費	328
		通信専用料	120
		電子計算機等借料	33
		国家公務員共済組合負担金	129
		その他	38
		施設整備費	37
健康勘定	1,214	保健事業費	884
保健事業費等への繰入	1,030	疾病予防検査等委託費	555
		庁費	137
		健康管理業務庁費	15
		不動産購入費	1
		通信専用料	103
		土地建物賃借料	19
		その他	54
福祉事業費への繰入	184	福祉施設事業費	1,853
		健康関連事業	
		健康保険医療施設整備費	171
		整形外科療養等委託費	34
		健康保険病院看護師養成所経営委託費	4
		健康づくり啓蒙事業委託費	3
		体育施設整備費	6
		事務経費	
		諸謝金	41
		庁費・施設施工庁費	157
		通信専用料	505
		電子計算機等借料	147
		その他	39
		年金・高齢者関連費用	
		年金資金運用基金交付金	541
		厚生年金会館等施設整備費	52
		老人ホーム等施設整備費	89
		厚生年金病院施設整備費	58
		厚生年金病院看護師養成所経営委託費	2
		老人福祉事業開発委託費	1
		社会福祉・医療事業団交付金	2
年金資金運用基金出資金	60	年金資金運用基金出資金	60
児童手当	1,462	児童手当勘定へ繰入	1,444
児童手当拠出金	1,444		
業務勘定へ繰入	19		
特別保健福祉事業資金	90	疾病予防検査等委託費	9
		特別保健福祉事業費補助	79
雑収入	163	船員保険特別会計へ繰入	2
前年度剰余金受入	4	その他	1
		予備費	6

*財務省「平成15年度一般会計予算」「平成15年度特別会計予算」から作成

被用者本人 3 割負担の再検証

筆者らはかつて、2003 年 4 月に予定されていた被用者 3 割負担について導入の必要性があるかどうかを試算した⁸。そして、当時の傾向がそのままつづいた場合 2003 年度の政管健保収支は黒字となり、3 割負担の導入を 1 年先延ばしにしても財政は破綻しないという推測結果を得た。

このとき、過去のトレンドから被保険者数の減少を年率 0.7%、平均報酬月額を年率 0.2%と見込んだ。しかし、その後減少傾向に拍車がかかり、2003 年度の前年比は被保険者数 0.9%、平均報酬月額 0.8%となった。このため、総報酬制が導入されたものの、筆者がかつて推計した保険料収入を大幅に下回った。

このような状況下で、それでも 3 割負担を実施しなかった場合に、収支がどのように変化したかを概略再試算しておきたい。

一部負担 3 割により給付割合は 7 割になった。それ以前は被保険者・被扶養者加重平均では約 7.7 割給付であった⁹。被保険者・被扶養者とも 7 割給付下の医療給付費が 33,625 億円であるので、7.7 割給付下の医療給付費は 36,988 億円と計算される。国庫補助金は給付費に対して一定の比率であるので、給付費に比例させる。この時の 2003 年度単年度収支差は 1,883 億円となり、3 割負担を実施しなければ赤字になったということになる。

しかし、留意しておきたい点もある。筆者らは当時の試算において、「その他」の支出を撤廃するよう求めていた。「その他」とは前述したように業務勘定への繰入であり、保険給付とは直接関係のない支出である。2003 年度の「その他」支出は 1,185 億円に上っていた。また付加給付である現金給付も、2002 年度の水準以上に膨らませるべきではないという条件も置いていたが、実際には 2002 年度から 2003 年度にかけて現金給付は 232 億円増加した。これら 2 点の完全実施を仮定すれば、単年度収支差は 466 億円に縮小する。それでも事業運営安定資金はマイナスとなるが、次年度 2004 年度予算ベースでの単年度収支差は 2,894 億円と見込まれている。「その他」支出等への取り組み等によっては、借り入れを行って 3 割負担を先延ばしする選択もあり得たのではないかと思われる。

⁸ 前田由美子・物井久美子「サラリーマン 3 割負担の提言 - 今、引き上げの必要はない(政管健保の例)」2002 年 10 月、日医総研リサーチエッセイ No.20

⁹ 支払基金月報の政管健保分から推計。一部負担割合は本人 2 割、家族入院 2 割・外来 3 割。

図表3-2-4 政府管掌健康保険 2003年度についての再試算

単位:億円

区 分		2002年度	2003年度	
		実績	3割負担下での実績	3割負担引き上げを実施しなかった場合
収 入	保険料収入	60,527	63,788	63,788
	国庫補助	9,741	9,042	9,874
	医療分	9,091	8,321	9,153
	介護分	649	721	721
	その他	181	206	206
	計	70,449	73,036	73,868
支 出	保険給付費	41,008	38,534	41,897
	医療給付費	36,331	33,625	36,988
	現金給付費	4,677	4,909	4,909
	老人保健拠出金	23,288	21,579	21,579
	退職者給付拠出金	6,539	6,693	6,693
	介護納付金	3,960	4,398	4,398
	その他	1,242	1,185	1,185
	計	76,037	72,389	75,752
単年度収支差		-5,588	647	-1,883

(2) 組合健保

健保連では従来、経常収支ベースで決算を公表していたが、2002年度以降、医療分については損益計算書、貸借対照表に相当する会計情報をあわせて公表するようになった。ここでは、その損益計算書、貸借対照表にもとづいて解説する。

組合数は2001年度末1,722組合から、2002年度末には1,674組合に減少したものの、総報酬制の導入により、1人当たり保険料が前年比+7.8%となり、保険料総額でも前年比+6.6%となった。

一方、支出は、被用者本人3割負担の導入により保険給付費が前年比4.2%、老人保健法の改正により老人保健拠出金が前年比8.3%となったが、退職者給付拠出金は前年比+14.3%であった。

これらの結果、経常利益は2002年度には4,192億円であったが、2003年度1,238億円の黒字となった。

図表3-2-5 健保組合決算における損益計算書

単位:億円

	2002年度	2003年度	前年比
事業収入	56,455	59,701	5.7%
健康保険収入	55,391	58,653	5.9%
保険料	55,008	58,596	6.5%
特別保険料	335	8	-97.6%
国庫負担金	48	48	0.0%
その他	0	0	-
保健事業等収入	990	980	-1.0%
直営保養所利用料収入	202	177	-12.4%
その他の施設利用料収入		184	-
病院診療所収入		592	-
訪問看護事業収入		2	-
介護老人保健施設収入		24	-
その他の保健事業等収入	788		-
その他事業収益	74	68	-8.1%
退職給付引当金繰入	74	68	-8.1%
事業費用	60,885	58,713	-3.6%
保険給付費	31,278	29,958	-4.2%
拠出金	24,273	23,580	-2.9%
老人保健拠出金	18,379	16,846	-8.3%
退職者給付拠出金	5,887	6,727	14.3%
日雇拠出金	7	7	0.0%
保健事業費等	3,702	3,612	-2.4%
直営保養所費	576	516	-10.4%
その他保健事業費	3,126	3,096	-1.0%
一般管理費	1,293	1,255	-2.9%
その他事業費用	338	308	-8.9%
事業利益(損失)	-4,430	988	-
事業外収益	348	317	-8.9%
受取利息	187	143	-23.5%
その他事業外収益	161	174	8.1%
事業外費用	110	67	-39.1%
支払利息	1	1	0.0%
その他事業外費用	109	66	-39.4%
経常利益(損失)	-4,192	1,238	-
特別利益	2,098	1,913	-8.8%
調整保険料収入	806	993	23.2%
財政調整事業交付金	823	764	-7.2%
国庫補助金収入	332	98	-70.5%
寄付金	23	8	-65.2%
その他	114	49	-57.0%
特別損失	945	1,228	29.9%
財政調整事業拠出金	800	988	23.5%
その他	145	240	65.5%
当期利益(損失)	-3,039	1,923	-

* 健保連「健保組合決算における損益計算書及び貸借対照表」に加筆して作成

* 2002年度は実績、2003年度は見込み値

2003年度の総資産は41,135億円、負債は752億円であり、総資産から負債をのぞいた正味財産は40,383億円であった。また2003年度は当期利益1,923億円であったので、正味財産は前年から1,671億円増加した。

正味財産の増加分は、預託金・信託として保有され、2003年度の預託金・信託残高は24,364億円となった。逆に土地が減少し、建物も平均的な償却率を上回るペースで減少しているため、土地・建物の売却等が行われたものと推察される。

図表3-2-6 健保組合決算における貸借対照表

単位:億円

	2002年度	2003年度	前年比
流動資産	22,387	24,449	9.2%
預託金・信託	22,301	24,364	9.3%
未収収益・未収金	79	74	-6.3%
短期貸付金	7	11	57.1%
固定資産	17,164	16,685	-2.8%
土地	2,439	2,290	-6.1%
建物	4,119	3,867	-6.1%
国債・社債	8,665	8,699	0.4%
基金委託金	1,149	1,107	-3.7%
出資金	23	32	39.1%
住宅貸付金	15	14	-6.7%
その他	754	677	-10.2%
借方計(総資産)	39,551	41,135	4.0%
流動負債	138	82	-40.6%
未払費用・未払金等	138	82	-40.6%
固定負債	701	670	-4.4%
組合債	47	45	-4.3%
退職給付引当金	563	541	-3.9%
退職給付引当金積立不足	91	83	-8.8%
法定準備金	13,456	14,190	5.5%
別途積立金	18,188	19,219	5.7%
その他	6,797	6,364	-6.4%
次期繰越利益	271	610	125.1%
うち当期利益	-3,039	1,923	-163.3%
貸方計	39,551	41,135	4.0%
正味財産	38,712	40,383	4.3%

* 健保連「健保組合決算における損益計算書及び貸借対照表」に加筆して作成

* 2002年度は実績、2003年度は見込み値

第 章 2002（平成 14）年度決算（実績）の分析

1 . 医療・介護保険財政の全体像

（1）お金の流れ

医療・介護保険では、制度間をお金が行ったり来たりしている。

たとえば、老人保健の給付に必要な費用（一部負担金を除く）は、次の順序で流れている。

被保険者が保険者に保険料を納める。

保険者が支払基金の老人保健特別会計に拠出金を拠出する。

支払基金は、拠出金を市町村の老人保健特別会計に交付する。

市町村は、支払基金からの交付金、国・都道府県・市町村の負担金をもって、給付に必要な費用を用意する。

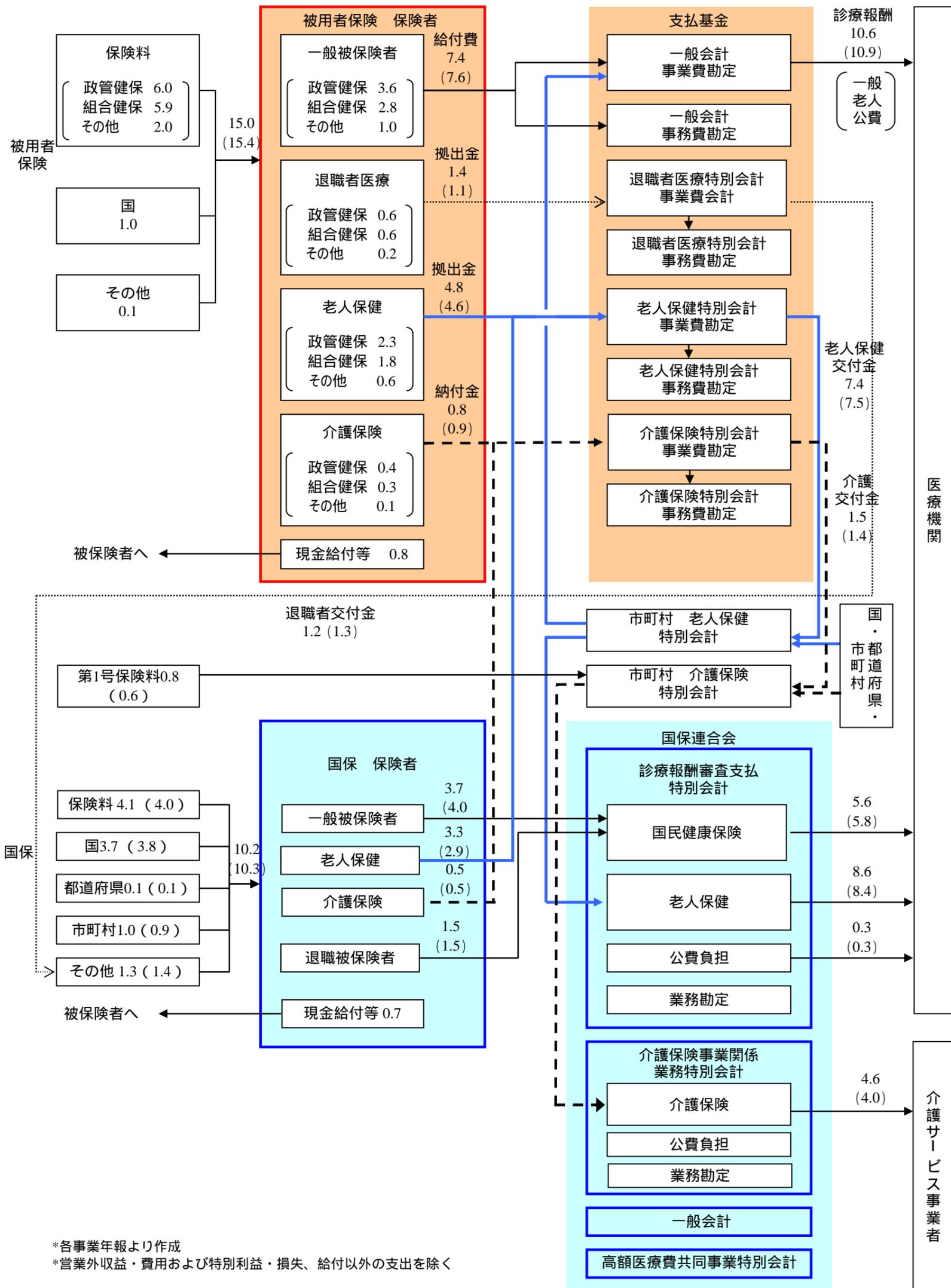
市町村は、被用者保険に加入する老人分については支払基金に、国保に加入する老人分については国保連合会に支払いを委託する。

支払基金または国保連合会が、医療機関に診療報酬を支払う。

次頁はお金の流れを大まかに示したものである。退職者の医療給付費については、被用者保険から国保に交付される。また介護保険にも、保険者からの交付金と公費が流れている。

図表4-1-1 2002年度 医療・介護保険のお金の流れ

単位：兆円（ ）内は2001年度分



*各事業年報より作成
*営業外収益・費用および特別利益・損失、給付以外の支出を除く

(2) 連結決算の全体像

連結損益計算書

ここでは、第 4 章 - 2 で作成する保険者別の企業会計ルールによる損益計算書を連結し、医療・介護保険財政の全体像を示す。

2002 年度については、売上高（保険料、保険料に対する公費補助等）および売上原価（医療機関等への診療報酬、介護サービス費）ともに前年度とほぼ同じであった。

< 売上高 >

売上高は前年比 + 1.0% の 32 兆 8,012 億円であった。

2002（平成 14）年度は、総報酬制の導入以前である上、組合健保、共済組合でも保険料を課すべき標準報酬月額が過去 10 年間で初めて¹⁰減少したため、医療保険料収入（介護保険第 2 号被保険者分を含む）は前年比 1.2% となったが、介護保険料が増加したので、合わせて前年横ばいであった。

2002 年 10 月に老人保健法が改正された。老人医療受給開始年齢を毎年 1 歳ずつ引き上げる一方、当時公費負担割合は老人医療費の 50% であったが、これを毎年 4% ずつ引き上げることとなった。これにより老人保健にかかる公費負担が前年比 + 2.0% となった。

< 売上原価 >

売上原価は前年比 + 0.5% の 31 兆 5,834 億円であった。

診療報酬改定により医療機関への診療報酬は前年比 1.4% となった。一般には保険料がすべて医療機関に流れているとの誤解もあるが、医療・介護保険収入のうち医療機関に対する診療報酬部分は今や 8 割を切っている。

介護サービス費¹¹は、前年比 + 14.2% であり、収入に占める割合も 14.0% に達している。

¹⁰ 数年前から厳しくカットされてきたはずだと思われるかもしれないが、それは感覚的なものであって、現実には過去 10 年間で初めて前年比マイナスに転じた。

¹¹ 介護事業者への介護報酬といっても良いのだが、介護保険は現金給付が建前であるので、このような言葉遣いとした。

< 売上総利益 >

売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、過去 3 年間は 1 兆円前後の黒字で推移している。管理費を考慮しなければ、じゅうぶん黒字になる保険料が徴収され、公費が投入されているということである。

< 一般管理費 >

ここでの一般管理費とは、保険者の人件費・経費、保健事業や直営保養所等の関連事業費、貸倒損失などを含む。介護保険導入後の過去 3 年間、一般管理費にはほとんど削減努力の跡は見られない。貸倒損失が増加しているだけでなく、保険者によっては人件費や経費そのものが増えつづけているところがあるからである。

なお、連結損益計算書から当期純利益を計算したもの（a）と、個々の保険者等の財務諸表を積み上げた当期純利益（b）との間には、売上高の 1% 程度の差がある。これは、次のような理由による。

- ・金額がすべて細目まで公表されているわけではなく、完全に重複控除できなかったものがあるため
- ・基本的に企業会計原則にあわせて発生主義にそろえたが、国保連のように現金主義でしか把握できないものもあり、重複控除する金額の入りと出が合わないものがあるため

図表4-1-2 連結損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	278,477	283,147	309,770	324,678	328,010	100.0	1.0
保険料	172,676	171,922	182,303	188,499	188,409	57.4	-0.0
医療保険・介護2号分	172,676	171,922	180,379	182,600	180,346	55.0	-1.2
介護1号被保険者分	0	0	1,924	5,899	8,063	2.5	36.7
公費	100,467	105,907	121,707	130,167	133,344	40.7	2.4
国庫負担	64,678	68,888	75,260	80,365	80,782	24.6	0.5
都道府県支出金	7,697	7,767	11,010	12,103	12,998	4.0	7.4
一般会計繰入金	14,586	15,165	20,785	22,230	23,678	7.2	6.5
公費負担医療等	12,986	13,782	14,487	15,373	15,808	4.8	2.8
助成費補助金	520	305	165	96	79	0.0	-18.2
(再掲)老人保健分	36,811	36,811	31,927	33,073	33,722	10.3	2.0
(再掲)介護保険分	0	0	18,977	22,847	25,209	7.7	10.3
病院・診療所・施設収入	1,611	1,624	1,622	1,609	1,558	0.5	-3.2
その他	3,723	3,694	4,137	4,402	4,699	1.4	6.7
売上原価	259,327	268,692	299,721	314,155	315,834	96.3	0.5
医療機関へ(診療報酬)	240,792	250,513	247,279	254,012	250,575	76.4	-1.4
一般・退職被保険者	126,942	127,871	129,465	131,686	127,744	38.9	-3.0
老人保健	100,862	109,043	103,394	106,953	107,067	32.6	0.1
公費負担医療	12,988	13,598	14,421	15,373	15,764	4.8	2.5
介護サービス費の支給	-	-	32,084	40,266	45,993	14.0	14.2
被保険者への現金給付等	16,567	16,422	18,957	18,421	17,847	5.4	-3.1
一般被保険者	15,676	15,458	17,938	17,387	16,807	5.1	-3.3
退職被保険者	891	964	1,018	1,034	1,040	0.3	0.6
その他	1,968	1,757	1,402	1,457	1,418	0.4	-2.7
老人保健/助成費	685	512	188	95	78	0.0	-17.9
その他	1,282	1,245	1,214	1,362	1,340	0.4	-1.6
売上総利益	19,150	14,455	10,048	10,522	12,176	3.7	15.7
一般管理費	16,909	17,425	19,905	20,764	20,024	6.1	-3.6
うち貸倒引当金(貸倒損失)	1,100	1,248	1,395	1,575	1,607	0.5	2.0
営業利益(損失)	2,241	-2,970	-9,857	-10,242	-7,848	-2.4	-
営業外収入	1,114	804	1,154	1,085	829	0.3	-23.5
営業外費用	472	461	572	415	504	0.2	21.5
経常利益(損失)	2,883	-2,628	-9,275	-9,572	-7,522	-2.3	-
特別利益	1,587	5,626	1,610	4,591	1,383	0.4	-69.9
特別損失	188	374	1,932	506	678	0.2	34.0
当期純利益(損失) (a)	4,282	2,625	-9,598	-5,487	-6,817	-2.1	-

個々の企業会計P/Lを積み上げたときの当期純利益

当期純利益(損失) (b)	1,760	2,289	-7,270	-3,706	-3,429	-1.0	-
----------------------	-------	-------	--------	--------	--------	------	---

* 各事業年報等から推計して作成

連結積立金

本来であれば連結貸借対照表の分析を行いたいところであるが、保険者等からじゅうぶんなデータが公表されていないため、積立金についてのみをまとめて示す。

2002 年度末の連結積立金残高は 4 兆 2,846 億円であった。政管健保の事業運営安定資金が残高不足となったこともあり、全体で売上高の 1.6 ヶ月分になった。

ただし、保険者別では濃淡もあり、組合健保では 3 兆 1,644 億円と売上高の 6.3 ヶ月相当の積立金を保有している。

図表4-1-3 連結積立金

単位:億円

保険者等	科目	2000 年度	2001 年度	2002 年度
政管健保(健康勘定)	事業運営安定資金	6,725	5,071	-524
	船員保険	1,149	1,118	1,083
	組合健保	35,216	33,806	31,644
	共済組合(短期給付)	3,031	2,932	2,777
被用者保険		46,121	42,927	34,981
市町村_事業勘定	基金	4,834	4,834	4,834
	市町村_直診勘定	144	113	95
	組合	2,625	2,763	2,750
国民健康保険		7,603	7,710	7,680
事業費	積立金	109	1,246	1
	事務費	58	59	60
支払基金計		167	1,305	61
国保連合会	積立金	81	38	124
合計		53,972	51,979	42,846

* 各事業年報等から作成

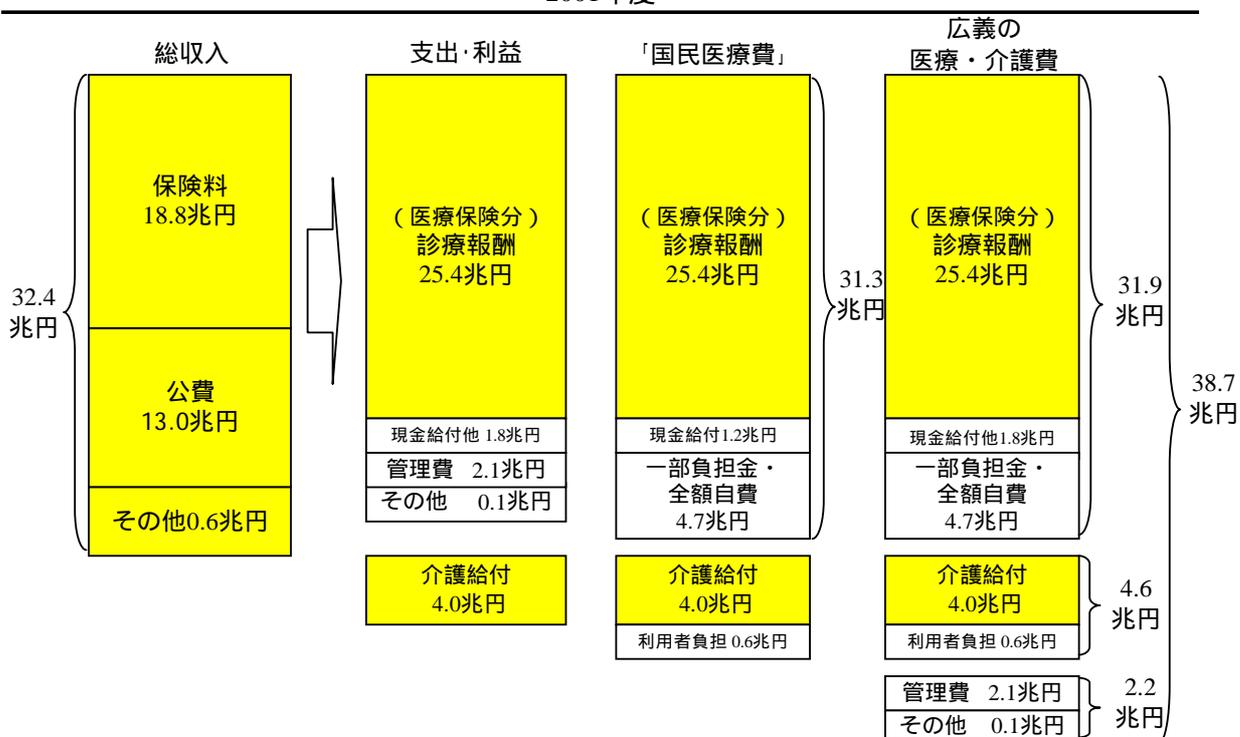
* 政管健保については、社会保険庁としての事業運営安定資金残高を示した

これまでに作成してきた連結財務諸表から、広い意味での医療・介護費をまとめておきたい。

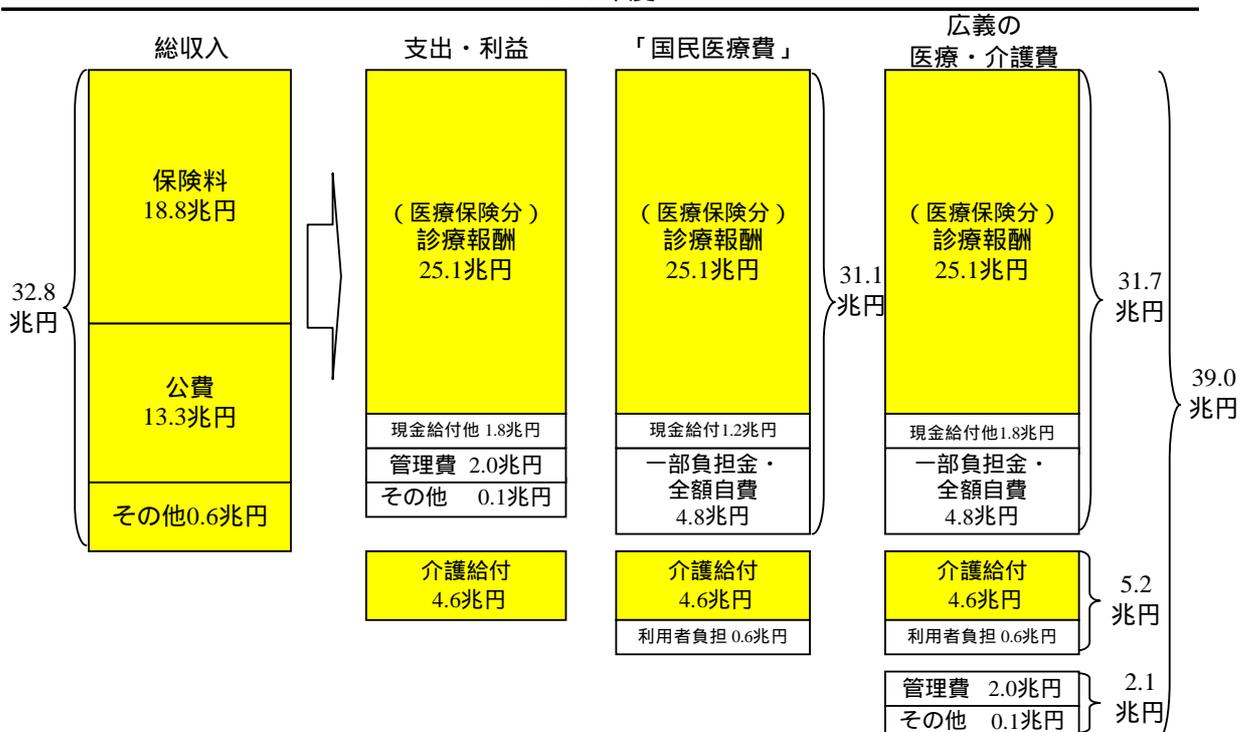
一般に、2002年度については国民医療費 31兆 1,240億円、介護費 5兆 1,929億円、合計 36兆 3,169億円と認識されている。これらには一部負担（介護保険においては利用者負担）を含むが、保険料の用途のひとつである保険料の管理コストは含まれない。したがって、保険料の使われ方に考慮して広い意味での医療・介護費を示すと次頁のようになり、2002年度においては広義の医療・介護費は 39.0兆円に上る。

図表4-1-4 医療・介護費の全体像（推計）

2001年度



2002年度



* 総収入は売上高・営業外収益・特別利益の合計
 * 支出・利益の現金給付他には「国民医療費」の定義に含まれない保険者任意の附加給付を含む

(3) 連結決算に見る留意点

医療・介護保険連結決算に関し、第一に注意しておくべきは費用構成が大きく変容しつつあるということである。医療保険、介護保険は独立して議論されることがほとんどであるが、広義の医療・介護保険財政下で連結してみると、医療から介護への移行が顕著である。

総費用のうち、医療機関に診療報酬として流れるコストは2000年度には77.4%であったが、2002年度には74.6%（4分の3以下）にまで縮小している。かたや介護事業者に流れるコストは13.7%に上っている。

また付加給付等に5.7%、一般管理費に6.0%費やされているということにも注意しておきたい。

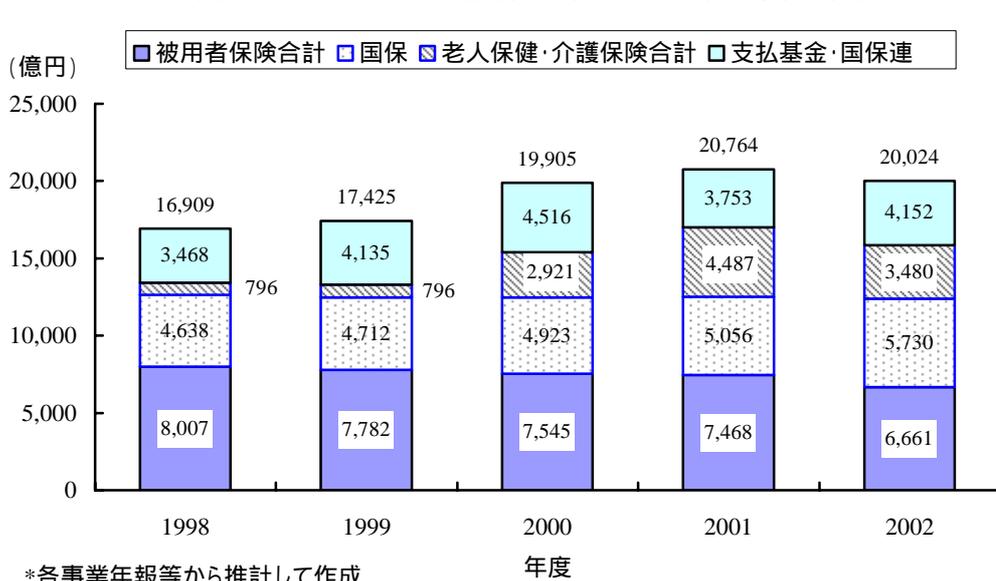
第二に、一般管理費には大胆な削減の跡が見られない。連結一般管理費は2000年度の介護保険導入で2.0兆円に膨らんだが、その後、ほぼ横ばいで推移している。保険者別では、被用者保険側では縮小傾向にあるが、行政が保険者たる国保ではむしろ増加傾向にある。

図表4-1-5 医療・介護保険財政 費用構成比の推移



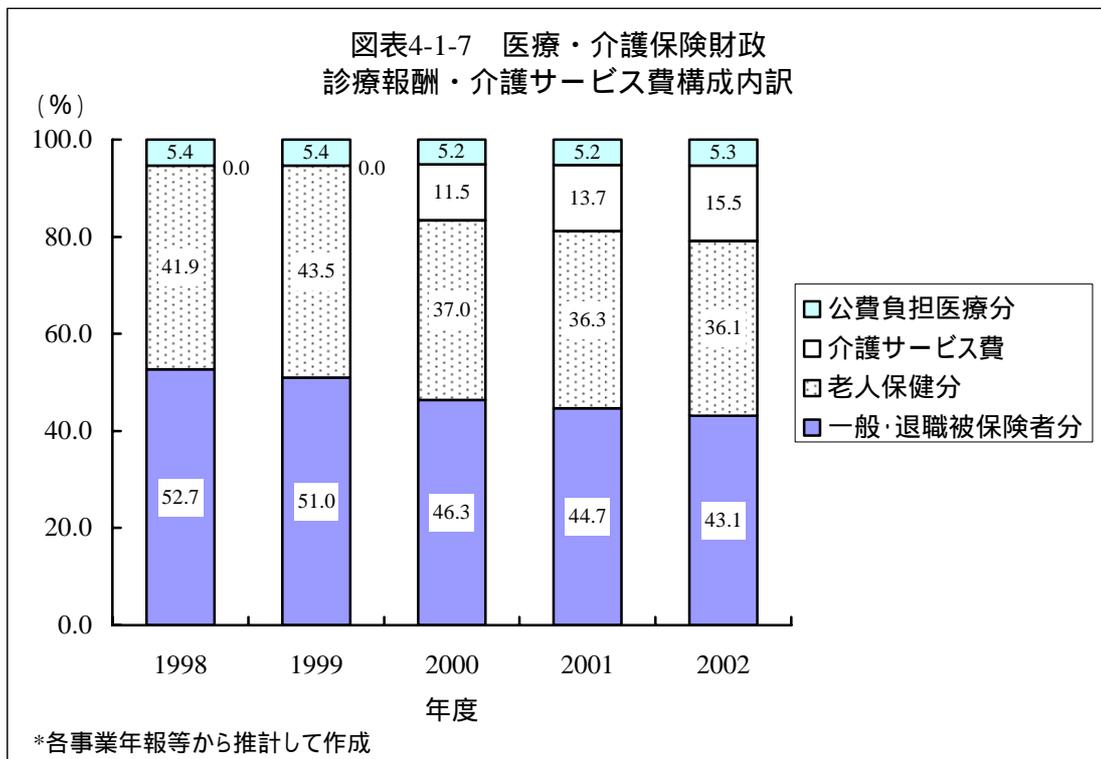
*売上原価・一般管理費の内訳。営業外損失・特別損失を除く。

図表4-1-6 医療・介護保険財政 一般管理費の推移



*各事業年報等から推計して作成

連結決算上の3点目の留意点は、診療報酬および介護報酬（支払基金・国保連経由で支出されたもの。患者または利用者負担、一般管理費を含まない）の内訳において、一般・退職者のための診療報酬が50%を切り、さらに縮小しているという点である。逆に老人保健分及び介護サービス費は2002年度には51.6%と過半を超えた。高齢者医療制度の検討は喫緊の課題であるといえよう。



(4) 保険料収納問題について

保険者共通の課題として、保険料の収納問題を探りあげておきたい。

国民健康保険（市町村の場合）

厚生労働省の新聞発表（速報値）によると、国民健康保険（市町村）は「一般会計繰入金のうち赤字補填を目的とするものを収入から除くと2,410億円の赤字」という。同資料では、保険料は現に徴収できた33,898億円が計上されている。しかし、この年に本来国保市町村が徴収すべき保険料は36,202億円であった。実際に徴収できた保険料との差は2,304億円である。市町村一般会計からの赤字補填は、自らが徴収できなかった保険料を穴埋めしているに過ぎない。

図表4-1-8 平成14年度 国民健康保険（市町村）財政状況 = 速報 =

単位：億円

費目		合計	費目		合計
収 入	保険料（税）	33,898	支 出	総務費	2,013
	国庫支出金	35,486		保険給付費	53,727
	療養給付費交付金	12,342		老人保健拠出金	30,483
	都道府県支出金	959		介護納付金	4,410
	一般会計繰入分（法定分）	3,918		保健事業費	434
	一般会計繰入分（法定外）	3,681		共同事業拠出金	719
	共同事業交付金	1,117		直診勘定繰出	57
	直診勘定繰入	1		基金積立金	309
	基金繰入（取崩）金	655		前年度繰上充用（欠損補填）金	814
	（前年度からの）繰越金	3,259		その他	776
	その他	408			
	合計	95,726		合計	93,742
					収支差引額
			一般会計繰入金（赤字補填を目的とするもの）を除いた場合の単年度収支差引額	-2,410	

* 厚生労働省「平成14年度 国民健康保険（市町村）の財政状況について = 速報 =」

具体的に見ていくと、国保市町村が当年度に徴収すべき保険料（現年度調定額）は36,202億円であったが、実際に徴収できたのは（収納額）32,701億円（90.3%）であった。また過去に滞納されていたもので徴収すべき保険料（滞納繰越調定額）は9,399億円であったが、このうち収納できたのは1,178億円（12.5%）であった。

図表4-1-9 国保市町村の収納状況

単位：億円

		2000年度	2001年度	2002年度
現年度	調定額	34,013	35,154	36,202
	収納額=調定額 - 不納欠損額 - 未収額	31,053	31,926	32,701
	還付未済金	18	17	18
	不納欠損額	1	3	1
	未収額	2,959	3,226	3,499
滞納繰越額	調定額	7,882	8,659	9,399
	収納額=調定額 - 不納欠損額 - 未収額	939	1,127	1,178
	還付未済金	0	1	1
	不納欠損額	1,115	1,237	1,353
	未収額	5,829	6,295	6,869
今期収入額	調定額（現年度）	34,013	35,154	36,202
	未収額（現年度）	2,960	3,228	3,500
	今期収入	31,053	31,926	32,701
	前期未収分収入	939	1,127	1,178
	収入計	31,992	33,053	33,879
	還付未済金	18	18	19
	今期収入	32,010	33,071	33,898

*厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

保険者全体

保険者全体の推計未収額は、年間約 4,000 億円となった。これは、保険料収入全体の 2.3% に相当する大きさであった。逆にいえば、収納率が 100% に近づけば、保険料を 2% 程度引き下げることができるといえる。

収納率は特に、国保市町村、政管健保など、どちらかというところ所得や収入の低い被保険者が加入するところで低く、いわゆる給与天引きが徹底されている組合健保で高い。さらに、被用者保険では保険料は給与に比例するため、高額収入者ほど保険料が高い。つまり組合健保を中心に給与収入の高い被用者本人の負担はより重い。

また国保市町村では、都市部の収納率が 90% を切っている。国保については都道府県単位での運営も検討されているが、保険料は市町村単位で決定・収納できる余地を残すか、統合までに収納率を向上させるかしなければ住民の合意は得がたいであろう。

図表4-1-10 保険者別収納率（2002年度）

単位：億円

	政管 健保	船員 保険	組合 健保	共済 組合	国民健康保険		介護 保険	計
					市町村	組合		
収納率	96.8%	91.0%	100.0%	不明	90.4%	99.7%	98.4%	-
収納未済額 ^{*1}	1,769	60	6		2,303	13	129	4,282

*1) 介護は現年度分のみ。その他は過年度分を含む

*社会保険庁「事業年報」等から推計。船員保険には失業・年金を含む。

図表4-1-11 国保市町村 保険料の収納率

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
市	12大都市および特別区	88.7%	88.7%	88.1%	87.5%
	10万人以上	89.5%	89.6%	89.3%	88.8%
	5万人以上10万人未満	90.4%	90.3%	89.8%	89.5%
	5万人未満	92.0%	92.1%	91.7%	91.3%
町村		94.9%	94.8%	94.4%	94.0%
市町村計		91.4%	91.4%	90.9%	90.4%

*国保中央会・都道府県国保連合会「国民健康保険の実態」から作成

図表4-1-12 2002年度 連結損益計算書一覧

単位:億円

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国 保		老人 保健	介護 保健	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計	重複 項目	連結 P/L - 重複
						事業 勘定	直診 勘定								
売上高	69,997	59,874	719	19,702	150,292	102,488	759	108,636	48,755	410,930	215,731	194,611	821,273	0	328,012
保険料	60,262	58,836	660	19,405	139,163	41,183			8,063	188,409	0	0	188,409		188,409
介護2号保険料交付					0				15,384	15,384			15,384	レ	
国庫補助金・負担金	9,720	48	56	2	9,826	37,274	1	22,005	11,630	80,735	0	46	80,782		80,782
都道府県支出金					0	306	5	5,640	5,942	11,893	0	1,105	12,998		12,998
一般会計等繰入金					0	9,817	146	6,077	7,637	23,678	0	0	23,678		23,678
病院診療所・施設収入		990			990		568			1,558	0	0	1,558		1,558
退職者療養給付費交付金					0	12,337				12,337	0	0	12,337	レ	
高額医療共同事業交付金					0	1,122				1,122	0	0	1,122	レ	
診療報酬受入金					0					0	71,763	55,968	127,731	レ	
老人保健診療報酬受入金					0					0	21,437	85,570	107,007	レ	
老人保健拠出金収入					0					0	80,557	0	80,557	レ*	260
老人保健交付金収入					0			74,717		74,717			74,717	レ	
公費負担医療等受入金					0					0	13,260	2,548	15,808		15,808
介護給付費納付金					0					0	13,181	0	13,181	レ	
介護給付費受入金					0					0	0	45,993	45,993	レ	
退職者療養給付費拠出金					0					0	14,145	0	14,145	レ	
(共同事業)医療費拠出金					0					0	0	725	725	レ	
超高額医療共同事業拠出金					0					0	0	61	61	レ	
助成費補助金収入					0					0	79	0	79		79
事業費勘定からの受入					0					0	0	0	0	レ	
事業費・事務費拠出金等					0					0	480	14	494	レ	
(保険者)負担金					0					0	0	66	66	レ	
老人薬剤費特別給付金					0					0	0	0	0	レ	
その他	15		2	296	313	449	39	196	100	1,097	828	2,516	4,441		4,441

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国 保		老人 保健	介護 保健	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計	重複 項目	連結 P/L - 重複
						事業 勘定	直診 勘定								
売上原価	74,078	58,732	730	20,185	153,725	96,996	279	107,656	46,659	405,315	209,246	191,278	805,839		315,834
保険給付費	40,246	31,278	290	10,220	82,034	43,284	0	107,211	46,576	279,105	0	0	279,105		16,807
医療給付費	35,656	28,232	235	9,592	73,715	36,776		105,231	46,576	262,299	0	0	262,299	レ	
その他の給付費	4,590	3,046	55	628	8,319	6,508		1,980		16,807	0	0	16,807		16,807
老人保健拠出金	23,288	18,379	134	5,836	47,637	33,083				80,720	0	0	80,720	レ	
退職者給付拠出金 / 被用者	6,539	5,887	33	2,276	14,735					14,735	0	0	14,735	レ	
退職者医療給付費 / 国保					0	14,779				14,779	0	0	14,779		1,040
医療給付費					0	13,738				13,738	0	0	13,738	レ	
その他の給付費					0	1,040				1,040	0	0	1,040		1,040
介護納付金	3,960	3,181	27	1,085	8,253	4,880				13,133	0	0	13,133	レ	
日雇拠出金		7			7					7	0	0	7	レ	
支払審査手数料					0	246		444	83	773	0	0	773	レ	
診療報酬支払(一般・退職)	0	0	0	0	0	0	0			0	71,763	55,981	127,744		127,744
政管健保(含防衛庁)					0					0	36,112	0	36,112		36,112
健保組合					0					0	26,718	0	26,718		26,718
船員					0					0	233	0	233		233
共済組合					0					0	8,700	0	8,700		8,700
国保					0					0	0	55,981	55,981		55,981
老人保健法診療報酬支払					0					0	21,497	85,570	107,067		107,067
老人保健医療費交付金					0					0	74,362	0	74,362	レ*	1
公費負担医療支出金					0					0	13,215	2,549	15,764		15,764
介護給付費交付金					0					0	15,394	0	15,394	レ	
介護給付費支出金					0					0	0	45,993	45,993		45,993
退職者療養給付費交付金					0					0	12,485	0	12,485	レ	
超高額医療共同事業拠出金					0					0	0	61	61	レ	
高額医療共同事業拠出金					0	724				724	0	1,123	1,847	レ	
老人保健 / 事務費交付金					0					0	453	0	453	レ	
老人保健 / 助成費					0					0	78	0	78		78
交付金支出金					0					0	0	0	0	レ	
老人薬剤費特別給付金					0					0	0	0	0	レ	
その他	44	0	246	769	1,059		279			1,339	0	0	1,339		1,339
売上総利益	-4,081	1,143	-12	-483	-3,433	5,492	480	980	2,096	5,615	6,485	3,334	15,434		12,178

	政管 健保	組合 健保	船員 保険	共済 組合	被用者 保険 合計	国 保		老人 保健	介護 保健	保険者 合計	支払 基金	国保連	単純 合計	重複 項目	連結 P/L - 重複
						事業 勘定	直診 勘定								
一般管理費	1,216	5,333	69	44	6,661	5,221	509	968	2,512	15,872	898	3,254	20,024		20,024
事務費・総務費		1,293	20	44	1,357	2,306	420	346	2,076	6,505	852	912	8,269		
保健事業費	949	2,355			3,304	573			2	3,879	0	60	3,939		
直診勘定等繰出金					0	61		320	100	481	0	0	481		
減価償却費					0		53			53	46	0	99		
福祉事業費	24		39		63					63	0	0	63		
保養所・病院診療所費等		1,347			1,347					1,347	0	0	1,347		
審査委員会費					0					0	0	0	0		
未収金償却引当金・貸倒損失	243		9		252	1,354				1,607	0	0	1,607		1,607
その他		338	1		339	927	36	302	334	1,937	0	2,282	4,220		
営業利益（損失）	-5,297	-4,190	-80	-527	-10,094	271	-29	12	-416	-10,257	5,587	80	-4,590		-7,845
営業外収益	300	349	34	72	755	12			1	768	60	1.7	829		829
営業外費用	225	110	8	0	343	5	31			380	117	7.6	504		504
経常利益（損失）	-5,223	-3,951	-54	-454	-9,683	278	-60	12	-415	-9,868	5,529	74	-4,265		-7,520
特別利益	0	2,172	0	357	2,529	0	0	0	2	2,531	14	0	2,545		1,383
財政調整事業交付金		823		338	1,161					1,161	0	0	1,161	レ	
その他	0	1,349	0	18	1,367				2	1,369	14	0	1,383		1,383
特別損失	0	945	0	534	1,479	0	0	0	228	1,707	0	0	1,707		678
財政調整事業拠出金		800		229	1,029					1,029	0	0	1,029	レ	
その他	0	145	0	305	450				228	678	0	0	678		678
当期純利益（純損失）	-5,223	-2,724	-54	-632	-8,633	278	-60	12	-641	-9,045	5,544	74	-3,427		-6,815

* 支払基金の事務費のうち老人保健特別会計・退職者医療特別会計は事業費勘定からの受入でまかなわれており、事業費勘定と重複するので連結対象外。

2 . 保険者別の財務分析

(1) 政管健保

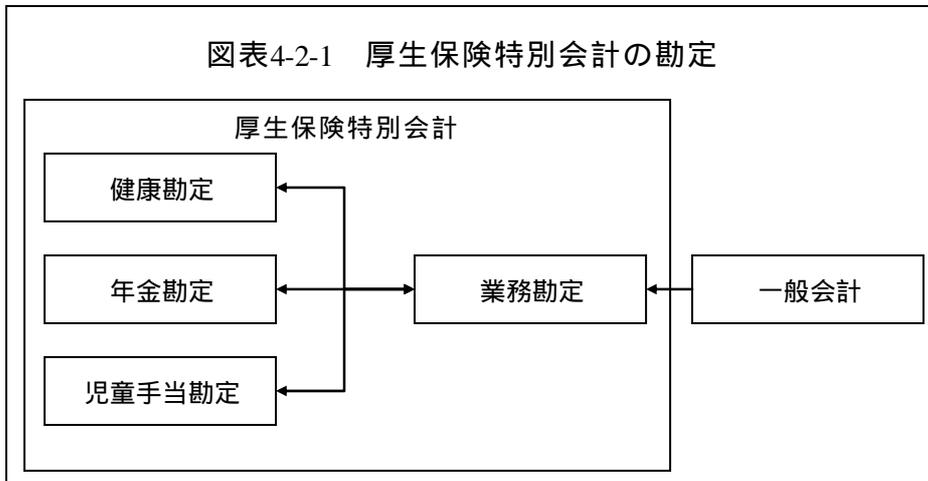
会 計

政管健保の決算は、国の厚生保険特別会計健康勘定¹²で管理されている。厚生保険特別会計には健康勘定のほか、年金勘定、児童手当勘定、業務勘定がある。業務勘定は社会保険庁の業務コストのほか、保健事業、福祉事業などを取扱う勘定であり、財源は一般会計、健康勘定、年金勘定、児童手当勘定からの繰入金である。政管健保（健康勘定）の支出は保険給付にかかわるものだけではないことを認識しておきたい。

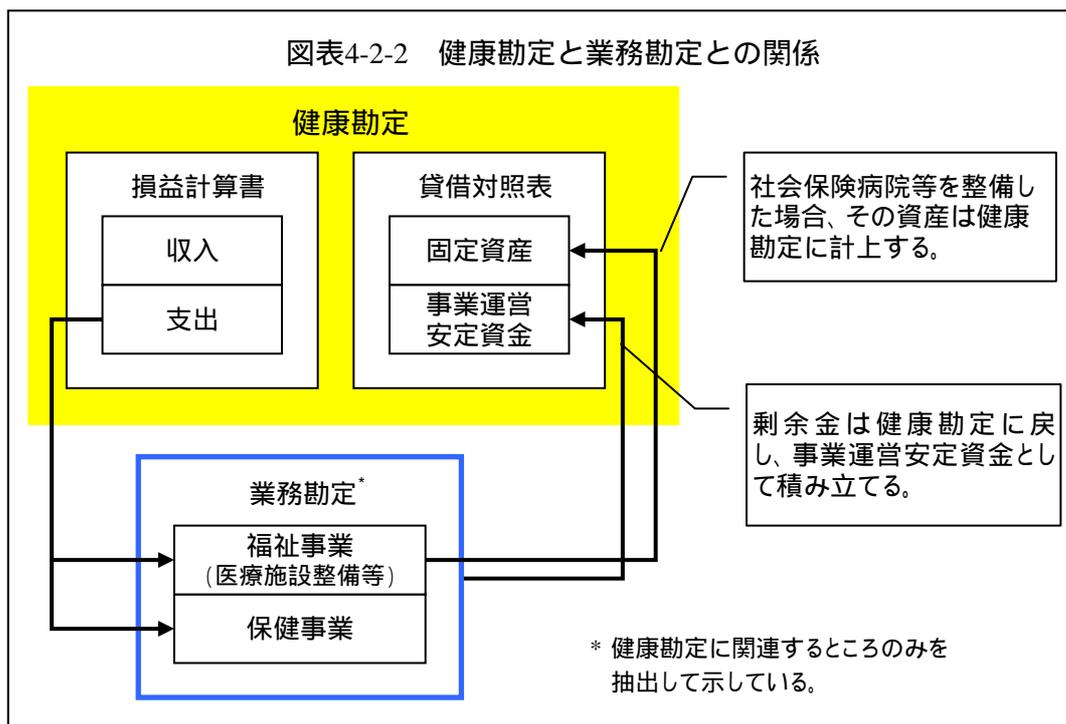
以下、企業会計原則で組み替えた損益計算書、貸借対照表を示す。

¹² 勘定とは、会計という1つの家族のうち、1人1人の財布のようなもの。

図表4-2-1 厚生保険特別会計の勘定



図表4-2-2 健康勘定と業務勘定との関係



損益計算書（企業会計 P/L）

企業会計的な当期純利益（損失）は、2000 年度 2,794 億円、2001 年度 1,059 億円、2002 年度 5,223 億円と赤字がつづいている。

保険料収入は、2000 年度に介護保険料を徴収するようになっていったん増加したが、その後は減少傾向にある。被保険者数の減少がつづいていることがその一因である。

保険給付費は、被保険者数の減少はつづいているが、被保険者 1 人当たりの給付費が微増となった年があるため小さな変動があるものの、ほぼ横ばいといってよい。むしろ 2000 年度以降の増加が顕著であったのは、老人保健拠出金、退職者給付拠出金である。老人保健拠出金・退職者給付拠出金の売上高百分比は、2000 年度には 35.6% であったが、2002 年度には 42.6% となった。

一般管理費には保健事業経費、福祉事業経費などがあり、業務勘定に繰り入れられた上で使われる。具体的な用途についてはこの後、業務勘定の項で述べる。ここでは、保険給付と直接的に関係のない一般管理費が 2001 年度までほぼ横ばい、2001 年度から 2002 年度にかけても 2 割弱しか削減されなかったことに留意しておきたい。

図表4-2-3 政管健保（健康勘定） 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	71,970	71,921	69,997	100.0	-2.7
保険料	62,455	62,161	60,262	86.1	-3.1
国庫負担分	9,501	9,748	9,720	13.9	-0.3
一般	5,495	5,467	5,262	7.5	-3.7
老人	3,363	3,570	3,808	5.4	6.7
介護保険分	644	711	649	0.9	-8.7
その他	15	12	15	0.0	27.4
売上原価	71,912	74,559	74,078	105.8	-0.6
保険給付費（一般）	42,289	42,524	40,246	57.5	-5.4
医療給付費	37,220	37,634	35,656	50.9	-5.3
現金給付費	5,069	4,890	4,590	6.6	-6.1
老人保健拠出金	20,568	21,836	23,288	33.3	6.6
退職者給付拠出金	5,086	5,816	6,539	9.3	12.4
介護納付金	3,927	4,340	3,960	5.7	-8.8
その他	42	42	44	0.1	3.9
売上総利益	58	-2,639	-4,081	-5.8	-
一般管理費	1,441	1,478	1,216	1.7	-17.7
保健事業経費	1,109	1,091	949	1.4	-13.1
福祉事業経費	67	64	24	0.0	-62.6
未収金償却引当金	265	323	243	0.3	-24.6
営業利益（損失）	-1,383	-4,117	-5,297	-7.6	-
営業外収益	345	357	300	0.4	-16.2
営業外費用	338	185	225	0.3	21.7
経常利益（損失）	-1,376	-3,944	-5,223	-7.5	-
特別利益（国庫補助繰延返済）		2,885		0.0	-
特別損失（固定資産評価差損）	1,418	0	0	0.0	-
当期純利益（損失）	-2,794	-1,059	-5,223	-7.5	-

* 財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 損益計算書」から作成

貸借対照表（企業会計 B/S）

2000 年度以降、固定資産が増加傾向にある。健康勘定の固定資産は、社会保険病院や健康関連施設、体育施設などである。特に土地、建物が増加しており、社会保険病院等の新築、増改築が行われたことが伺える。

固定負債は、1973 年度末の累積赤字と 1984 年度に廃止された旧日雇保健事業の累積赤字のための債務である。これらの返済は一般会計が負担することになっているが、いまだ償還は実現しておらず毎年借り換えを繰り返している。なお、1984 年時点の債務は、「昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金」5,494 億円、「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」7,854 億円の合計 13,348 億円であったが、利子が積もって現在の 14,792 億円になった。1992 年度以降、利子だけが国庫から補てんされている。

図表4-2-4 政管健保（健康勘定） 貸借対照表（企業会計B/S）

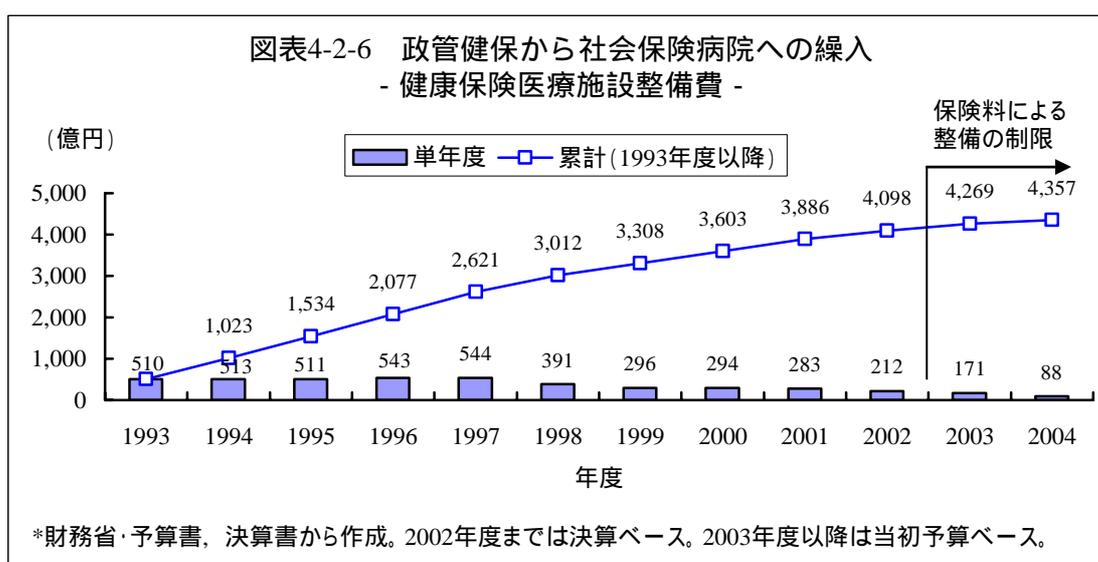
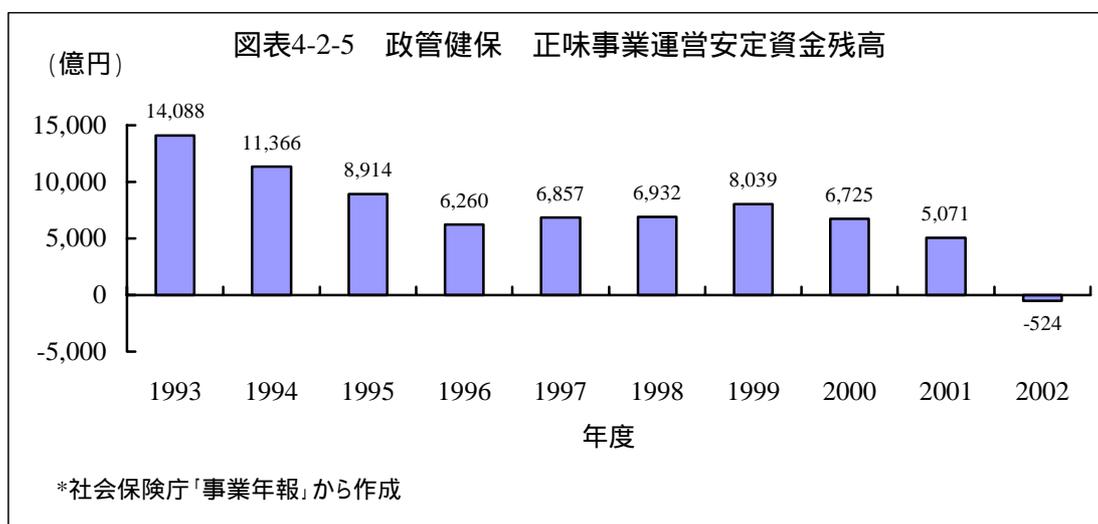
単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金預金	6,825	5,240	430	5.1	-91.8
未収保険料	2,601	2,268	1,770	21.1	-22.0
その他未収金	54	55	58	0.7	5.0
流動資産	9,480	7,563	2,258	26.9	-70.2
土地・立木竹	1,549	1,558	1,580	18.9	1.5
建物	2,064	2,127	2,257	26.9	6.1
工作物・機械等	2,136	2,309	2,286	27.3	-1.0
固定資産	5,748	5,993	6,124	73.1	2.2
資産	15,228	13,556	8,382	100.0	-38.2
流動負債	2,620	1,914	2,642	31.5	38.0
昭和48年度末歳入不足補てん 債務借入金	5,765	5,765	5,765	68.8	0.0
旧日雇健康勘定に係る歳入不 足補てん債務借入金	9,027	9,027	9,027	107.7	0.0
固定負債（累積債務）	14,792	14,792	14,792	176.5	0.0
負債	17,412	16,706	17,434	208.0	4.4
事業運営安定資金	8,364	6,918	5,322	63.5	-23.1
繰越損失	-7,754	-9,009	-8,390	-100.1	-6.9
当期利益（損失）	-2,794	-1,059	-5,984	-71.4	464.8
資本	-2,184	-3,150	-9,052	-108.0	187.4
負債・資本	15,228	13,556	8,382	100.0	-38.2

* 財務省「厚生保険特別会計 健康勘定 貸借対照表」から作成

前出の貸借対照表は、財務省のとりまとめる貸借対照表にもとづいて示したものである。社会保険庁は過去の損失とこれにともなう累積債務は一般会計が負担するという立場で整理している。これによると社会保険庁正味の事業運営安定資金は以下のとおりであり、2002年度には債務超過となっている。

ところで、政管健保の保険料は社会保険病院の整備のためにも使われている。2002年度までの過去10年間で社会保険病院には4,098億円が投入されている。これは、事業運営安定資金を1年近く延命させる規模であった。



(2) 船員保険

会 計

船員保険の決算は船員保険特別会計で管理されている。船員保険は、疾病（医療、介護）給付、年金給付、失業給付をカバーしているが、切り分けが困難であるため、以下疾病、年金、失業を合わせたもので示す。

損益計算書（企業会計 P/L）

船員保険では、被保険者数が毎年 6% 前後減少している。

2002 年度の前年比収支は、収入面で保険料が 7.1%、支出面で疾病給付費 9.5% であり、被保険者本人および被扶養者にかかわる医療費は大幅に減少した。しかし、老人保健拠出金、退職者給付拠出金の増加はつづいており、かつ年金給付も増加している。

一般管理費のうち給付と直接的には関係ない福祉事業費は、2002 年度には 1999 年度の 4 分の 3 にまでに縮小した。しかし、事務費の前年比増減は 5.1% であり、売上高が 9.1% であったことから見ると、減少率はそれほど大きくない。

図表4-2-7 船員保険 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	831	791	719	100.0	-9.1
保険料	753	710	660	91.9	-7.1
国庫負担	56	56	56	7.8	-0.4
保険給付費財源	44	45	45	6.3	-0.3
業務費財源	12	11	11	1.6	-0.9
その他	23	24	2	0.3	-90.3
売上原価	816	769	730	101.6	-5.0
保険給付費	464	426	397	55.2	-6.9
疾病給付	351	320	290	40.3	-9.5
医療給付費	275	259	235	32.7	-9.3
現金給付費	76	61	55	7.7	-9.8
年金給付	38	38	39	5.4	2.8
失業給付	75	68	68	9.5	-0.5
老人保健拠出金	141	133	134	18.7	1.0
退職者給付拠出金	30	31	33	4.6	4.4
介護納付金	34	36	27	3.8	-23.1
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	147	143	139	19.3	-2.6
売上総利益	16	21	-12	-1.6	-
一般管理費	83	78	69	9.6	-12.2
福祉事業費	47	43	39	5.4	-11.2
事務費	22	21	20	2.8	-5.1
未収金償却引当金	13	12	9	1.2	-28.0
その他	1	1	1	0.1	-13.9
営業利益（損失）	-67	-57	-80	-11.2	-
営業外収益	65	38	34	4.7	-11.0
営業外費用	43	4	8	1.1	92.3
経常利益（損失）	-44	-23	-54	-7.5	-
特別利益				0.0	-
特別損失	103	2	0	0.0	-
当期純利益（純損失）	-147	-25	-54	-7.5	-

* 財務省「船員保険特別会計 損益計算書」から作成

貸借対照表（企業会計B/S）

船員保険の資産のほとんどは現金預金である。毎年赤字であるため、現金預金は着実に減少している。ただし、船員保険は加入者数が減少して売上規模が縮小しているため、売上高から見ると依然として1年以上の現金預金残高を保持している。

図表4-2-8 船員保険 貸借対照表（企業会計B/S）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金預金	1,120	1,086	1,041	65.6	-7.1
未収保険料	73	72	60	3.8	-17.8
その他未収金	30	30	30	1.9	1.4
流動資産	1,223	1,188	1,132	71.3	-7.5
有形固定資産	403	405	405	25.5	0.6
無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0
固定資産	403	405	405	25.5	0.6
投資等(年金福祉事業団出資金)	53	51	51	3.2	-4.1
資産	1,679	1,644	1,588	100.0	-5.5
流動負債	21	3	0	0.0	-98.3
未収金償却引当金	53	61	61	3.9	15.5
固定負債	53	61	61	3.9	15.5
負債	74	64	62	3.9	-17.0
繰越利益	1,752	1,605	1,580	99.5	-9.8
本年度利益	-147	-25	-54	-3.4	-
資本	1,605	1,580	1,526	96.1	-4.9
負債・資本	1,679	1,644	1,588	100.0	-5.5

* 財務省「船員保険特別会計 貸借対照表」から作成

(3) 組合健保

会 計

健保連は2002年度決算見込みから、従来の経常収支に加え、医療分の損益計算書、貸借対照表を公表するようになった。

本書では2001年度までは健保連「組合決算概況報告」から推計して作成したもの、2002年度分以降は健保連発表の損益計算書、貸借対照表によるものを用いる。なお健保連の損益計算書、貸借対照表は医療分だけであるので、介護保険の金額を加えた。また健保連資料では、退職給付引当金繰入が事業収益とされているが、ここでは特別利益に組み替えた。

以下、企業会計原則で組み替えた損益計算書、貸借対照表を示す。健保連からの公表様式については、「第 章 2003(平成15)年度決算(速報)の概要」を参照されたい。

損益計算書(企業会計P/L)

健康保険収入と保険給付費はほぼ完全に連動し、いずれも減少した。しかし、老人保健拠出金、退職者給付拠出金が増加し、売上総利益は縮小した。一般管理費、直営事業所費、保健事業費などが削減されたものの、当期純損失は2,724億円となった。

収入減の要因は、2002年度の平均保険料率は85.65であり前年比0.06上昇したが、平均標準報酬月額が過去10年間で初めて前年比マイナス(0.61%)となり、また被保険者数の減少がつづいている点にある。また保険料率が政管健保の料率を超える組合は、2000年度までは全体の半数以下であったが、2002年度には53.8%と半数を超過した。

管理費は大幅に縮小されていたが、2002年時点でなお直営保養所374億円の赤字、病院診療所198億円の赤字であり、健保組合当期純損失2,724億円のうち572億円は病院・保養所によるものであった。

図表4-2-9 健保組合 損益計算書（企業会計P/L）

単位: 億円

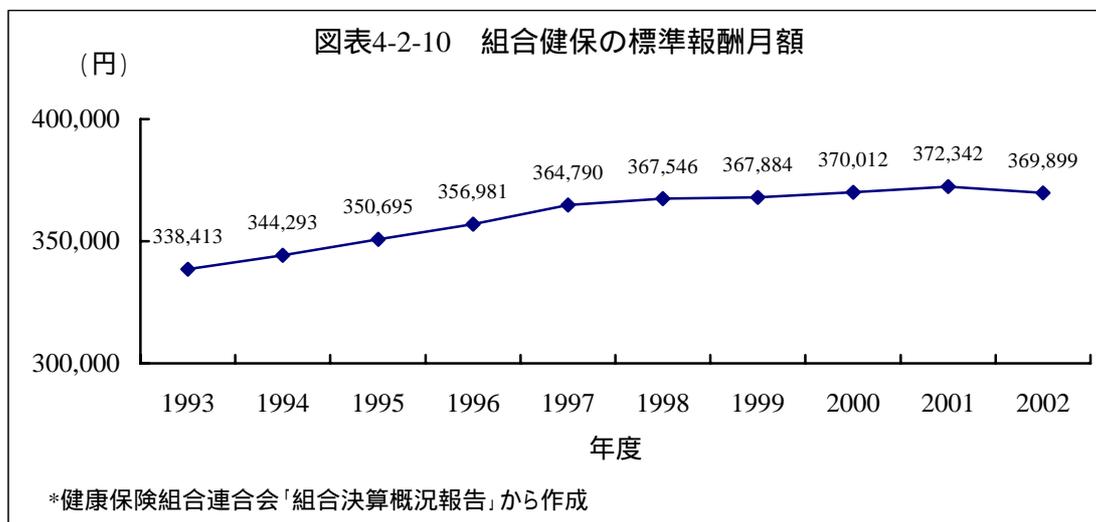
	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	60,264	61,294	59,874	100.0	-2.3
健康保険収入	59,237	60,287	58,884	98.3	-2.3
保険料	55,929	55,989	55,008	91.9	-1.8
特別保険料	291	358	335	0.6	-6.3
介護保険料	2,965	3,891	3,493	5.8	-10.2
国庫負担金	51	50	48	0.1	-3.4
その他	0	0	0	0.0	-
直営保養所利用料収入	415	399	202	0.3	-49.4
その他の保健事業等収入	613	608	788	1.3	29.5
(再掲) 病院診療所収入	594	587	574	1.0	-2.2
売上原価	56,177	59,116	58,732	98.1	-0.6
保険給付費	31,702	32,008	31,278	52.2	-2.3
医療給付	28,553	28,880	28,232	47.2	-2.2
その他の給付	3,148	3,127	3,046	5.1	-2.6
拠出金・納付金	24,461	27,096	27,454	45.9	1.3
老人保健拠出金	17,059	18,138	18,379	30.7	1.3
退職者給付拠出金	4,548	5,251	5,887	9.8	12.1
介護納付金	2,847	3,705	3,181	5.3	-14.2
日雇拠出金	6	2	7	0.0	248.3
還付金	14	12		0.0	-
売上総利益	4,087	2,178	1,143	1.9	-47.6
管理費	5,964	5,867	5,333	8.9	-9.1
一般管理費	1,375	1,352	1,293	2.2	-4.3
直営保養所費	710	631	576	1.0	-8.7
病院診療所費	803	791	771	1.3	-2.5
その他保健事業費	2,534	2,451	2,355	3.9	-3.9
その他事業費用	543	642	338	0.6	-47.3
営業利益	-1,877	-3,688	-4,190	-7.0	-
営業外収益	275	241	349	0.6	44.7
営業外費用	0	0	110	0.2	-
経常利益（損失）	-1,602	-3,447	-3,951	-6.6	-
特別利益	2,291	2,543	2,172	3.6	-14.6
調整保険料収入	825	821	806	1.3	-1.9
財政調整事業交付金	775	870	823	1.4	-5.4
国庫補助金収入	293	312	332	0.6	6.5
給付費臨時補助金	195	258		0.0	-
拠出金負担助成金	98	54		0.0	-
寄付金	24	6	23	0.0	313.8
雑収入	158	164	114	0.2	-30.4
退職給付引当金繰入	65	65	74	0.1	13.1
特別事業助成金	12	11		0.0	-
固定資産売却益	140	294		0.0	-
特別損失	822	816	945	1.6	15.8
財政調整拠出金	822	816	800	1.3	-2.0
その他			145	0.2	-
当期純利益（損失）	-133	-1,720	-2,724	-4.6	-

* 2001年度分までは健保連「組合決算概況報告」から作成

* 2002年度分は健保連「健保組合決算における損益計算書」に介護分を加算

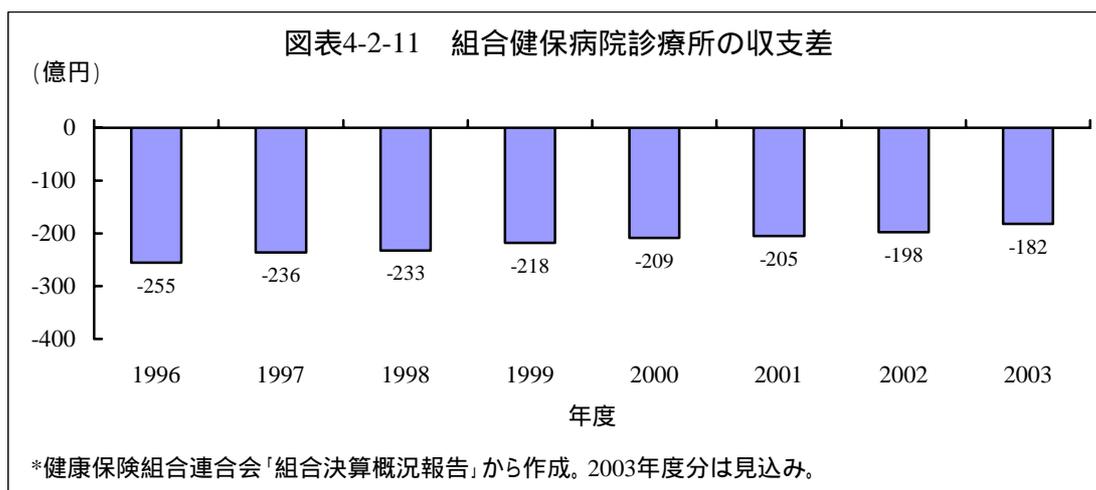
(参考) 平均標準報酬月額

過去10年間、組合健保の平均標準報酬月額は右肩上がりであり、2002年度に初めて減少に転じた。



(参考) 病院診療所の収支差

組合健保が運営する病院診療所ではトータルすると年間 200 億円前後の赤字となっている。



貸借対照表（企業会計B/S）

総資産から負債を除いた正味財産は38,712億円である。このうち法定準備金13,456億円、別途積立金18,188億円である。法定準備金は個別には組合の25.7%が積立不足であり、不足額は1,267億円であった。しかしそれでも法定準備金・別途積立金合計は売上高の6.3ヶ月分と保険者の中ではもっとも高い。

図表4-2-12 健保組合 貸借対照表（企業会計B/S）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
預貯金・信託	24,232	23,377	22,301	56.9	-4.6
未収金	73	79	79	0.2	0.0
短期貸付金			7	0.0	-
流動資産	24,305	23,456	22,387	57.1	-4.6
土地	2,483	2,473	2,439	6.0	-1.4
建物	4,517	4,306	4,119	10.5	-4.3
有形固定資産	7,000	6,779	6,558	16.5	-3.3
国債・社債等債権	9,170	8,724	8,665	21.3	-0.7
基金委託金	1,157	1,144	1,149	2.8	0.4
出資金	19	23	23	0.1	-0.3
その他	1,029	926	769	2.3	-17.0
固定資産	18,376	17,597	17,164	42.9	-2.5
資産	42,681	41,053	39,551	100.0	-3.7
未払費用・未払金等	114	107	138	0.3	29.3
流動負債	114	107	138	0.3	29.3
未払老人保健拠出金				0.0	-
老人保健拠出金引当金	85	130		0.3	-
介護保険借入金	0	0		0.0	-
組合債	39	45	47	0.1	5.0
退職給与引当金	612	593	563	1.4	-5.1
退職給付引当金積立不足			91	0.0	-
固定負債	736	768	701	1.9	-8.7
負債	850	875	839	2.1	-4.1
法定準備金	13,581	13,682	13,456	33.3	-1.6
別途積立金	21,635	20,124	18,188	49.0	-9.6
その他			6,797	0.0	-
次期繰越利益			271	0.0	-
当期末処分利益	591	-808		-2.0	-
資本	35,807	32,998	38,712	80.4	17.3
償還費相当分	6,469	6,286		15.3	-
不明調整額	-445	894		2.2	-
負債・資本	42,681	41,053	39,551	100.0	-3.7

* 2001年度分までは健保連「組合決算概況報告」から作成

* 2002年度分は健保連「健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表」による

* 四捨五入差があるため合計等が一致しないところがある

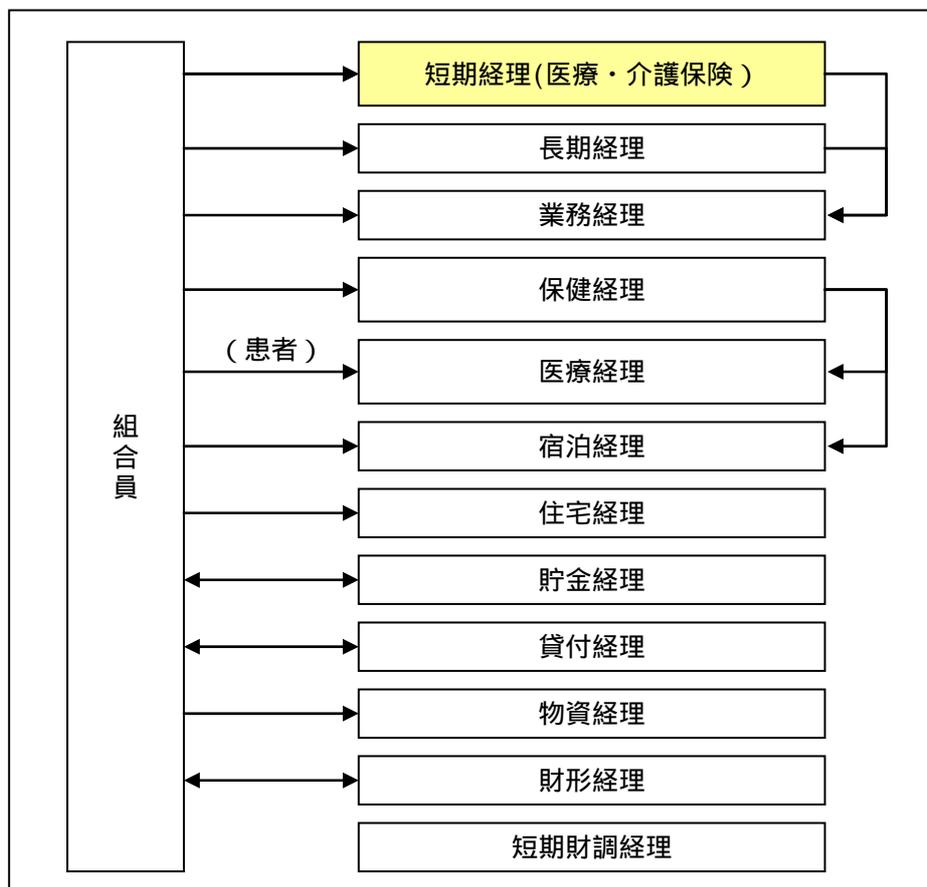
(4) 共済組合

会 計

国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私学教職員共済組合の決算を連結して示した。

共済組合は、短期給付（保健給付¹³、休業給付、災害給付）、長期給付（退職共済年金、障害共済年金、障害一時金、遺族共済年金）のほか、保養所等の施設運営を行っている。ここでは、短期給付の部分を取り上げる。

図表4-2-13 共済組合の会計（国家公務員の例）



¹³ 他の保険者の医療給付に相当。共済組合では、保険ではなく保健という。

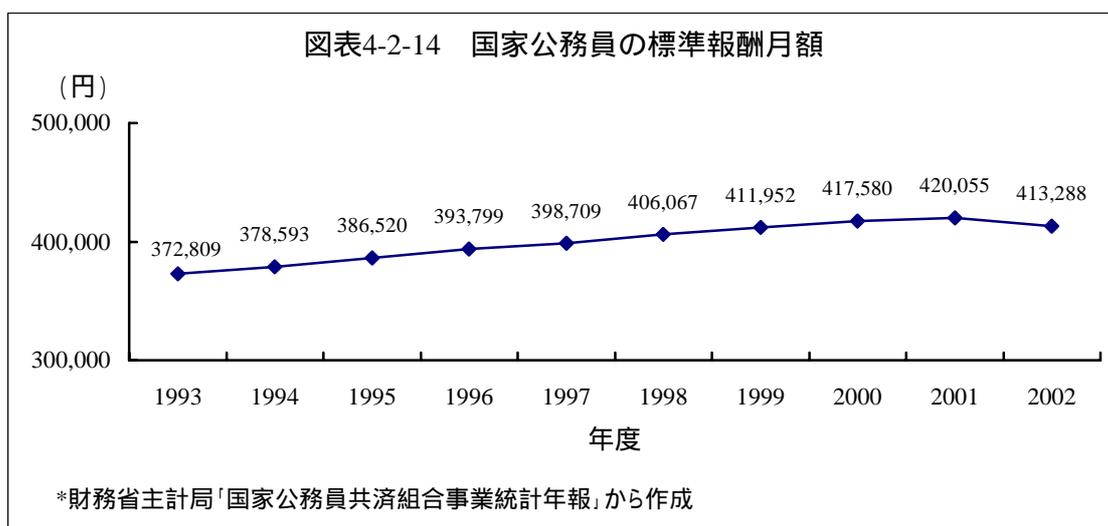
損益計算書（企業会計 P/L）

共済組合は保険者の中では唯一掛金・負担金（保険料）が増加している。1人当たり掛率（他の保険者でいうところの保険料率）が引き上げられたところがあるためである。平均給与月額、これまで右肩上がりであったが、2001年度から2002年度にかけて初めて減少に転じ、平均給与月額の前年比は国家公務員 1.6%、地方公務員 1.0%となった。

他方、一般被保険者の保健給付費は他の保険者ほど縮小していない。政管健保では前年比 5.4%、組合健保では 2.3%であったが、共済組合では 1.3%であった。このため、医療分の保険料収入は微増であったが、赤字を縮小するにとどまり、黒字には転換できなかった。

共済組合は付加給付（その他の給付）が多い点も特徴である。組合健保では付加給付は売上高の 1.2%であるが、共済組合では 3.2%である。

一般管理費については短期給付から業務経理への繰入、地方公務員共済の保健給付経理、保健経理への繰入を対象とした。共済組合の場合、長期給付などからも業務経理への繰入があるので、短期給付だけを取り出した場合、他の保険者と比べ一般管理費が小さくなっている。



図表4-2-15 共済組合 連結損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	18,983	19,489	19,702	100.0	1.1
医療分掛金・負担金	17,722	18,109	18,309	92.9	1.1
介護分掛金・負担金	1,046	1,135	1,096	5.6	-3.4
国庫補助金	6	2	2	0.0	-36.9
その他	208	243	296	1.5	21.9
売上原価	19,001	20,134	20,185	102.5	0.3
一般被保険者	10,332	10,415	10,220	51.9	-1.9
保健給付	9,648	9,721	9,592	48.7	-1.3
その他の給付	684	694	628	3.2	-9.6
老人保健拠出金	5,299	5,788	5,836	29.6	0.8
退職者給付拠出金	1,753	2,043	2,276	11.6	11.4
介護納付金	1,004	1,119	1,085	5.5	-3.1
その他	613	768	769	3.9	0.1
売上総利益	-19	-645	-483	-2.5	-
一般管理費	56	45	44	0.2	-3.1
営業利益（損失）	-75	-690	-527	-2.7	-
営業外収益	98	60	72	0.4	21.0
営業外費用	35	0	0	0.0	-99.8
経常利益（損失）	-11	-630	-454	-2.3	-
特別利益	250	328	357	1.8	8.8
調整交付金・拠出金等	198	309	338	1.7	9.6
その他	51	19	18	0.1	-4.2
特別損失	361	484	534	2.7	10.3
調整交付金	172	213	229	1.2	7.5
その他	189	271	305	1.5	12.6
当期純利益（損失）	-122	-787	-632	-3.2	-

* 各事業年報から作成

貸借対照表（企業会計 B/S）

国家公務員、地方公務員については貸借対照表が公開されているが、私学教職員は積立金残高しか発表されていない。私学教職員については積立金だけを貸借対照表に落とし込んだので、貸借がバランスしていない。

赤字幅はやや縮小したものの 2002 年度の当期純損失は 632 億円であったため、資本を食いつぶし、資本残高は 4,240 億円となった。

支払準備金・積立金残高は 2002 年度には売上高の 2 ヶ月分を切り、1.7 ヶ月分となった。

図表4-2-16 共済組合 貸借対照表（企業会計B/S）

単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金・預金	3,095	3,558	3,324	66.5	-6.6
有価証券・信託	2,156	1,130	876	17.5	-22.5
未収金	75	72	39	0.8	-45.9
その他	260	261	263	5.3	0.7
流動資産	5,586	5,021	4,502	90.1	-10.3
固定資産	292	195	167	3.3	-14.5
その他	0	0	0	0.0	-
資産	5,878	5,217	4,669	93.4	-10.5
短期借入金	0	0	0	0.0	-
未払金・未払費用	566	602	598	12.0	-0.6
その他	174	171	160	3.2	-6.7
流動負債	740	773	758	15.2	-2.0
固定負債	0	0	0	0.0	-
負債	740	773	758	15.2	-2.0
支払準備金	1,627	1,652	1,619	32.4	-2.0
積立金	1,404	1,280	1,158	23.2	-9.5
利益剰余金	2,627	1,940	1,463	29.3	-24.6
その他	0	0	0	0.0	-
資本	5,658	4,872	4,240	84.8	-13.0
負債・資本	6,399	5,645	4,998	100.0	-11.5

* 各事業年報から作成

* 私学教職員共済組合については資本のみ連結しているため、資産と資本・負債が一致しない。

(5) 国民健康保険

情報公開

国民健康保険の収支は、厚生労働省から「国民健康保険（市町村）の財政状況について＝速報＝」により公表される。国民健康保険には市町村が保険者となるものと、同業者の組合が保険者になるものがあるが、速報値として公表されるのは市町村のものだけである。

その後、全体の確定決算は「国民健康保険事業年報」にとりまとめられ、公表される。保険者の中では国保がもっとも決算の確定・公表が遅く、2002（平成 14）年度の事業年報が発行されたのは、2004（平成 16）年 11 月であった¹⁴。

国保の情報公開の遅さがネックとなって、医療・介護保険財政全体の分析はほぼ 2 年遅れとなってしまふ。3 月末決算の上場企業が夏ごろには有価証券報告書を公表するスピードと比べると信じがたく悠長である。このため、第三者が客観的に問題の所在を分析したとしても過去へのクレームにしかなり得ず、建設的な議論に発展させることができない。国保については、まず統合された情報のスピーディーな公開¹⁵を求めておきたい。

¹⁴ 事業年報に印刷されている発行年月日はあくまで建前であり、「平成 16 年 3 月 26 日」となっているが、実際に発行され公表されたのはそれから半年以上後のことである。

¹⁵ これだけ時間をかけて公表しているにもかかわらず「国民健康保険事業年報」には必ずと言って良いほど間違いがあることも特徴である。この点については、今までも指摘してきたので、もはやあらためてあげつらうことは差し控える。

図表4-2-17 2002年度 国民健康保険 収支状況(事業勘定)

単位:億円

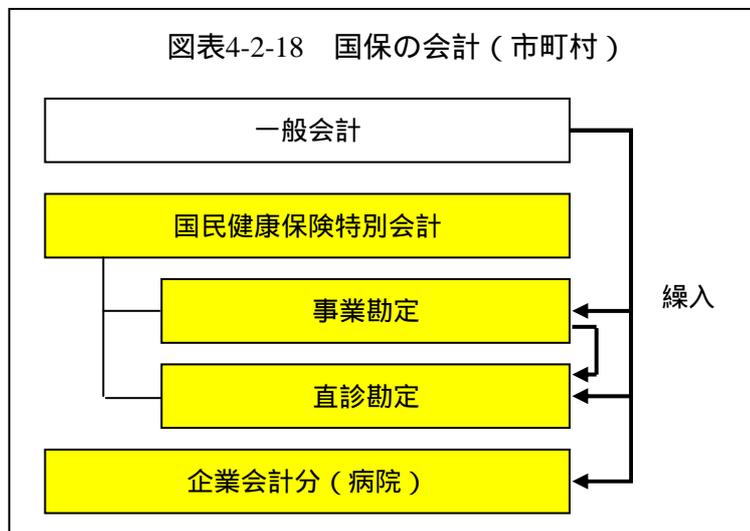
収入		支出			
保険料	計	38,866	総務費	2,306	
	一般分	33,585	計	58,474	
	退職分	5,281		計	43,422
国庫支出金	計	37,274	一般被保険者	療養給付費	36,910
	事務費負担金	40		療養費	589
	療養給付費等	30,032		小計	37,499
	普通調整交付金	5,684		高額療養費	4,602
	特別調整交付金	1,455		移送費	0
	出産育児一時金等補助金	23		出産育児諸費	778
	特別対策費補助金	41		葬祭諸費	342
	療養給付費交付金	12,337		育児諸費	0
	都道府県支出金	306		その他	200
	連合会支出金	12		退職被保険者等	計
共同事業交付金	1,122	療給・療養費	13,966		
繰入金	保険基盤安定	2,940	高額療養費		840
	基準超過費用	18	移送費	0	
	職員給与費等	1,663	審査支払手数料	246	
	出産育児一時金等	453	老人保健	計	33,081
	財政安定化支援	1,063		医療費拠出費	32,713
	その他の一般会計	3,680	事務費拠出金	368	
	基金等	873	介護納付金	4,880	
	直診勘定	1	共同事業拠出金	724	
	繰越金	3,857	保健事業費	573	
	その他の収入	449	直診勘定繰出金	61	
基金等積立金			385		
公債費			5		
その他の支出			927		
前年度繰上充用金			814		
合計	104,913	合計	102,230		
		収支差引額	2,683		

*出所:厚生労働省「国民健康保険事業年報」

会 計

市町村国保は、市町村の国民健康保険特別会計で管理される。国保特別会計には、事業勘定、直診勘定が置かれている。事業勘定は医療保険の経理、直診勘定は国保が運営する病院・診療所の経理である。国保として地方公営企業法が適用される病院を運営する場合には、直診勘定から切り離され、病院特別会計（国保事業年報では、単に「企業会計」と称されている）が設置される。

以下、事業勘定および直診勘定について分析する。



事業勘定・損益計算書

収入面では、2002年度に被用者保険の保険者が前年比減となったのと対照的に、保険料が前年比2.3%増加した。ただし、被保険者数は前年比2.7%増えているので、高齢者を中心に保険料率を課すべき所得等の低い被保険者数が増加したことがわかる。

収入のうち繰入金の内訳は以下のとおりである。保険基盤安定繰入金は、保険料の軽減措置を行っている市町村に対して政令で定める額が補助されるもので、年々増加している。

「その他の一般会計」は法定外繰入金と呼ばれている。他の繰入金が一定の条件式で計算されるのに対し、法定外繰入金は市町村から主として赤字補てんのために投入されるものである。「三位一体改革」の下、地方への税源移譲の動きがあるが、国保保険料への影響も少なくないと思われる。

図表4-2-19 国民健康保険 繰入金の内訳

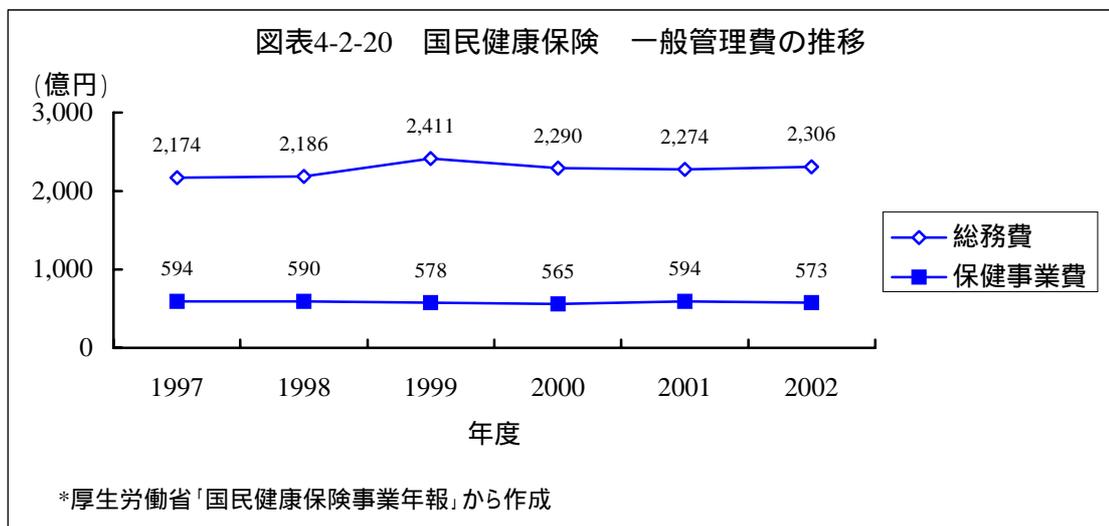
単位:億円

	2000年	2001年	2002年
保険基盤安定	2,482	2,718	2,940
基準超過費用	32	32	18
職員給与費等	1,589	1,607	1,663
出産育児一時金等	441	448	453
財政安定化支援	1,291	1,063	1,063
その他の一般会計	3,197	3,465	3,680
計	9,033	9,334	9,816

*厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

支出面では、3割負担により保険給付費が減少した。一方、老人保健拠出金は13.8%増（過年度精算分を含む）であった。

また、総務費は2,306億円であり、これは一般会計からの法定外繰入金と職員給与等繰入金によってまかなわれている。国保は一般会計からの法定外繰入金がなければ赤字といわれるが、総務費は特に過去3年間増加傾向にある。保健事業費もほぼ横ばいである。保険者によって濃淡はあるものの、いわゆる経費削減努力のようなものはほとんど見られないといえる。



図表4-2-21 国民健康保険 事業勘定 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	98,220	102,739	102,488	100.0	-0.2
保険料(税)	39,219	40,248	41,183	40.2	2.3
一般被保険者分	34,310	35,135	35,833	35.0	2.0
医療給付費分	32,364	33,072	33,739	32.9	2.0
介護納付金分	1,946	2,064	2,094	2.0	1.5
退職被保険者分	4,909	5,113	5,350	5.2	4.6
医療給付費分	4,568	4,739	4,960	4.8	4.7
介護給付費分	341	374	390	0.4	4.2
国庫支出金	34,979	37,916	37,274	36.4	-1.7
療養給付費交付金	12,969	13,253	12,337	12.0	-6.9
都道府県支出金	419	335	306	0.3	-8.8
共同事業交付金	1,158	1,200	1,122	1.1	-6.5
繰入金（除基金繰入金）	9,033	9,335	9,817	9.6	5.2
うち一般会計繰入金	3,197	3,465	3,680	3.6	6.2
その他の収入	444	453	449	0.4	-0.7
売上原価	91,667	97,272	96,996	94.6	-0.3
保険給付費	60,969	62,465	58,308	56.9	-6.7
一般被保険者分	45,477	46,321	43,284	42.2	-6.6
療養給付費	39,011	39,815	36,776	35.9	-7.6
その他の給付費	6,465	6,506	6,508	6.3	0.0
退職被保険者分	15,254	15,899	14,779	14.4	-7.0
療養給付費	14,236	14,865	13,738	13.4	-7.6
その他の給付費	1,018	1,034	1,040	1.0	0.6
審査支払手数料	238	245	246	0.2	0.4
老人保健拠出金	25,582	29,084	33,083	32.3	13.8
医療費拠出金	25,273	28,733	32,715	31.9	13.9
事業拠出金	0	0	0	0.0	-
事務費拠出金	309	351	368	0.4	5.0
介護納付金	4,388	4,962	4,880	4.8	-1.6
共同事業拠出金	728	762	724	0.7	-4.9
売上総利益	6,553	5,467	5,492	5.4	0.5
一般管理費	4,416	4,557	5,221	5.1	14.6
総務費	2,290	2,274	2,306	2.2	1.4
保健事業費	565	594	573	0.6	-3.5
直診勘定繰出金	52	52	61	0.1	16.1
貸倒損失（不納欠損金）	1,117	1,240	1,354	1.3	9.2
その他の支出（除基金積立金）	393	397	927	0.9	133.7
営業利益	2,138	910	271	0.3	-70.2
営業外収益（連合会支出金）	320	321	12	0.0	-96.4
営業外費用	6	6	5	0.0	-2.2
経常利益	2,451	1,225	278	0.3	-77.3
前期繰越利益	3,340	3,916	3,857	3.8	-1.5
当期末処分利益	5,791	5,141	4,135	4.0	-19.6

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

* 保険料は、市町村の現金主義での実績をもとに、医療分・介護分に按分した

事業勘定・貸借対照表

「国民健康保険事業年報」では貸借対照表に相当するものは公表されていない。ここでは、判明している科目についてのみ貸借対照表の枠組みに落とし込んだ。したがって、貸借がバランスしていない。

前年度繰上充用金は、前年に不足が生じた場合、当年度の予算から繰り入れるもので、前年度の短期借入金とみなした。今年度いくら前倒して繰り入れたかは、翌年度の事業年報を待たなければ判明しないので、貸借対照表の2002年度は空欄とした。

国保では、基本的に赤字は一般会計から補てんされるため、財政が厳しいといっても、積立金に相当する基金保有額はほとんど変化していない。ただし前年度繰上充用金は増加しており、当初予算の遂行がより困難になっていることがうかがえる。

図表4-2-22 国民健康保険 事業勘定 貸借対照表（企業会計B/S）

単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度
未収金（現年度未収金）	2,962	3,229	3,515
未収金（過年度未収金）	5,831	6,297	6,871
資産	8,793	9,526	10,386
市町村債	1	0	1
短期借入金（前年度繰上充用金）	712	814	-
負債	713	814	1
基金等保有額	7,512	7,608	7,585
市町村	4,887	4,845	4,834
組合	2,625	2,763	2,750
資本	7,512	7,608	7,585
資本・負債	8,225	8,422	-

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

* 前年度繰上充用金を前年度の期末借入金残高と見なした

直診勘定・損益計算書

2002年度には、売上高のうち医業収益が前年比 5.5%となった。2002年度には診療報酬が引き下げられたが、医業収益はその改定率以上に落ち込んだ。収入は減ったが、一般管理費は圧縮できず、営業利益率は 29.9%となった。

2002年度には市町村の一般会計等から 152 億円の補てんを受けている。このうち国民健康保険事業勘定からの繰入金は29億円、1施設当たりでは3.3百万円であった。

図表4-2-23 国保直診勘定 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	630	632	607	100.0	-3.9
医業収益	595	602	568	93.6	-5.5
入院収入	30	30	29	4.8	-3.3
外来収入	548	551	519	85.5	-5.8
その他診療収入	17	20	20	3.3	-0.8
その他の収入	35	30	39	6.4	29.7
売上原価	284	289	279	46.0	-3.3
医業費	280	285	276	45.5	-3.2
給食費	4	4	3	0.5	-11.0
売上総利益	346	343	328	54.0	-4.4
一般管理費	508	499	509	83.9	2.0
総務費	437	429	420	69.2	-2.1
施設整備費	27	32	53	8.8	68.3
その他	44	39	36	5.9	-7.3
営業利益（損失）	-162	-156	-181	-29.9	-
営業外収入	160	152	152	25.1	-0.0
国庫支出金	1	2	1	0.2	-21.6
都道府県支出金	4	4	5	0.8	15.3
繰入金	154	146	146	24.0	-0.2
他会計	122	118	117	19.2	-1.5
事業勘定	32	28	29	4.8	5.4
営業外費用	30	30	31	5.1	2.6
経常利益（損失）	-32	-34	-60	-9.9	-
特別利益				0.0	-
特別損失				0.0	-
当期純利益（損失）	-32	-34	-60	-9.9	-
前期繰越利益	51	54	58	9.6	9.0
当期末処分利益	19	19	-2	-0.3	-
施設数	895	896	897	-	0.1
1施設当たり売上高(百万円)	70	70	68	-	-4.0
1施設当たり総務費(百万円)	49	48	47	-	-2.2

* 厚生労働省「国民健康保険事業年報」から作成

(6) 老人保健

会 計

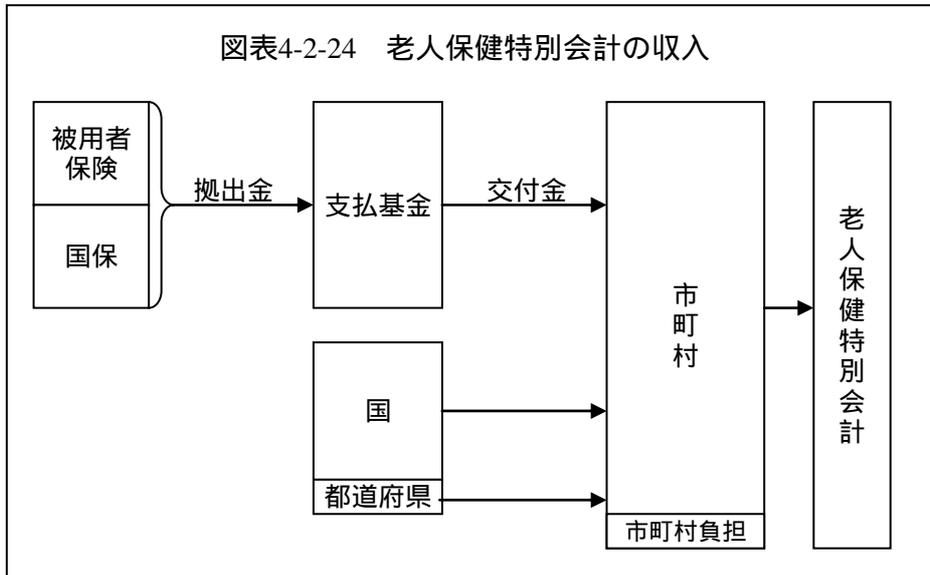
老人保健は市町村が保険者となって運営される。収入は保険者からの拠出金、公費である。老人保健受給者は必ず、被用者保険の被用者本人または被扶養者、あるいは国保加入者であり、保険料はこの立場で納付する。老人保健として保険料を徴収しているわけではない。

一部負担金 1 割（一定以上の所得者は 2 割）を除く費用は、2002 年度までは拠出金 70%、公費 30%の比率で負担されていた。2002 年 10 月以降、公費負担比率が年 4%ずつ引き上げられ、2006 年 10 月には公費 50%となる。

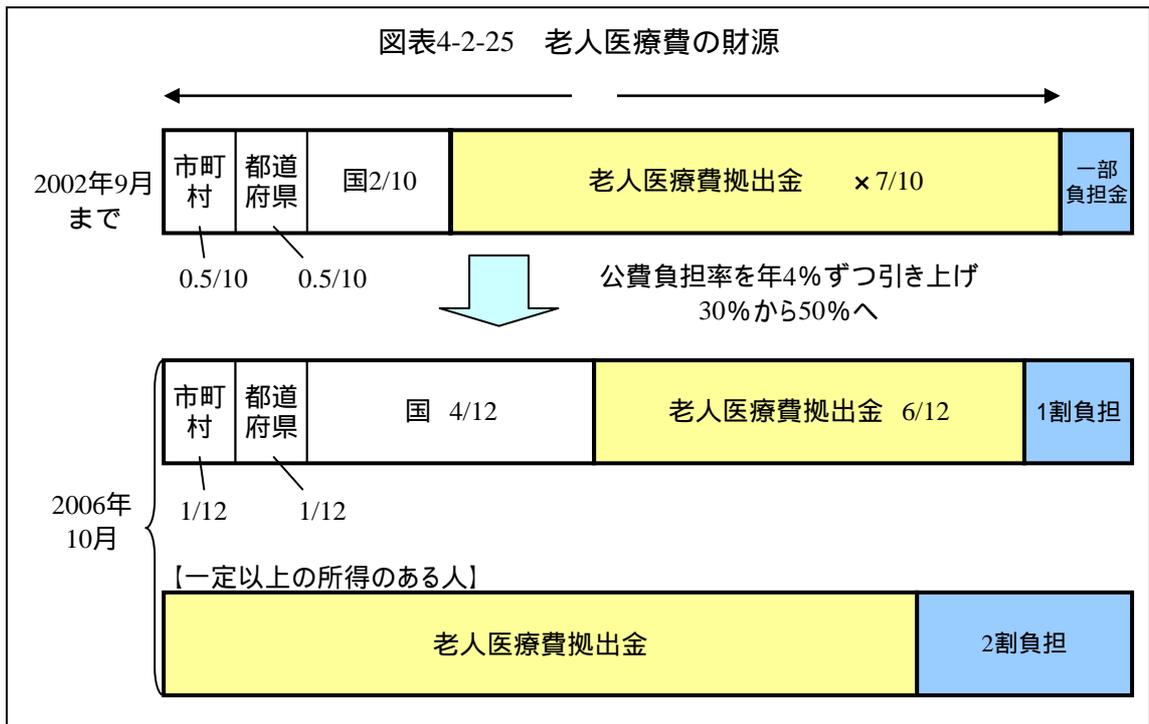
収支の状況は総務省「地方財政白書」によって公表されている。ただし、現金主義による収支のみの公表で、財産の状況に相当するものなどは非公開である。

以下、損益計算書の様式に組み替えてはいるが、公開データ不足のため、発生主義に組み替えることはできていない。

図表4-2-24 老人保健特別会計の収入



図表4-2-25 老人医療費の財源



損益計算書

老人保健は給付に必要な費用を支払基金からの拠出金または公費から得て運営されるので、基本的に収支はほぼ均衡する。

売上高(収入)は先の財源構成のところで述べたように、支払基金 70%、国 20%、都道府県と市町村とが 5% ずつである。2002 年度の下期から公費負担を引き上げることとなったので、2002 年度にはその影響が半年分出ており、支払基金からの交付金が 70% を切り、公費が 30% を超えている。

売上原価では、2000 年度には介護保険が導入され、老人保健施設療養費を中心に給付費・療養費等が減少したが、翌年はふたたび増加に転じた。2001 年度から 2002 年度にかけては医療給付費、つまり取扱金額が横ばいであったにもかかわらず、審査支払手数料は前年比 + 4.5% となった。

一般管理費のうち人件費、総務費ともに 2000 年度以降、毎年着実に増加している。「その他」とは保険者独自に行う保健事業等のことと推察されるが、これも年によるバラツキがあるとはいえ、少なくとも削減の跡は見られない。

図表4-2-26 老人保健特別会計 損益計算書

単位：億円

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	110,758	105,369	108,748	108,636	100.0	-0.1
支払基金交付金	73,725	73,230	75,481	74,717	68.8	-1.0
医療費交付金	73,351	72,828	75,038	74,168	68.3	-1.2
事務支払手数料交付金	374	401	444	549	0.5	23.7
国庫支出金	24,243	20,928	21,803	22,005	20.3	0.9
都道府県支出金	6,118	5,305	5,379	5,640	5.2	4.9
市町村支出金	6,451	5,694	5,891	6,077	5.6	3.2
その他	222	213	194	196	0.2	1.0
売上原価	109,951	104,034	107,754	107,656	99.1	-0.1
医療給付費等	99,721	101,139	105,220	105,231	96.9	0.0
医療費	1,605	1,621	1,944	1,815	1.7	-6.7
老人保健施設療養費	7,454	669	8	7	0.0	-11.9
老人保健看護療養費	797	206	156	158	0.1	1.6
審査支払手数料	374	399	425	444	0.4	4.5
売上総利益	807	1,335	995	980	0.9	-1.5
一般管理費	796	905	1,287	968	0.9	-24.8
人件費	189	188	193	197	0.2	2.3
総務費(除人件費)	95	102	108	149	0.1	37.7
繰出金	363	345	352	320	0.3	-9.1
その他	148	269	634	302	0.3	-52.3
営業利益	11	431	-292	12	0.0	-
経常利益	11	431	-292	12	0.0	-
前期繰越利益	334	487	830	644	0.6	-22.4
当期未処分利益	345	918	538	656	0.6	22.0

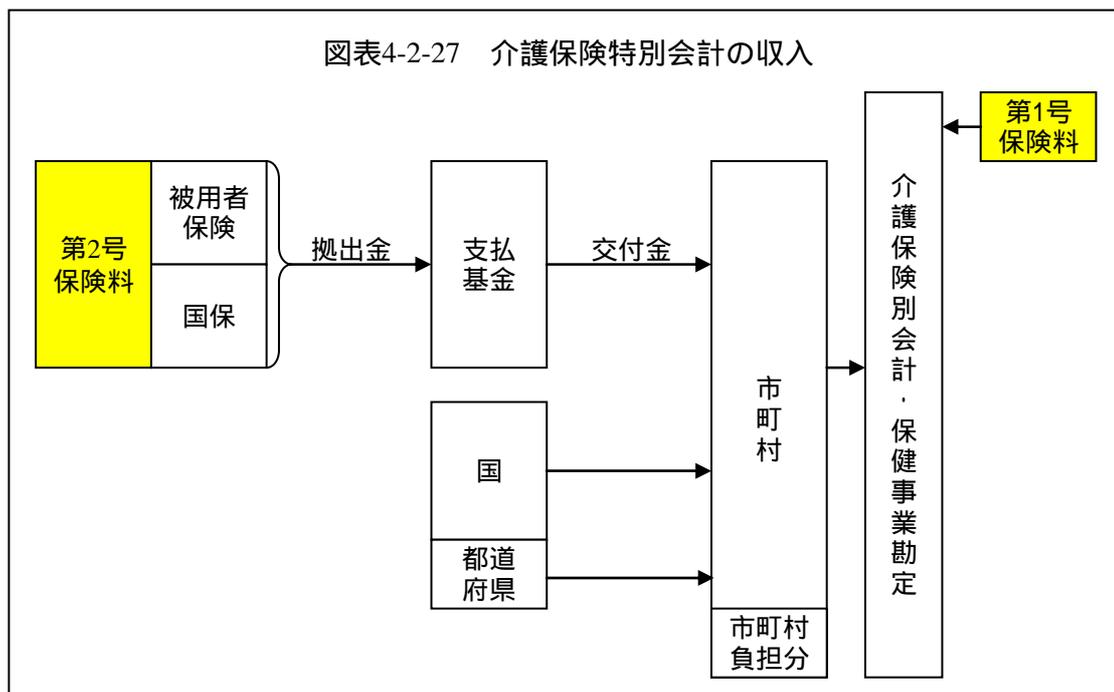
* 総務省「地方財政白書」から作成

(7) 介護保険

会 計

介護保険は市町村（一部広域組合）の介護保険特別会計で管理されている。老人保健と異なり、介護保険特別会計は第1号被保険者から保険料を徴収する。

介護保険特別会計のうち、介護保険そのものの経理を保険事業勘定という。保険者によっては、自ら居宅サービス、施設介護サービス、居宅介護支援事業などを行っているところもあり、これは介護サービス勘定で管理されている。保険者が行う介護サービス事業には、国や都道府県から補助金が投入される。また保険事業勘定からの繰入金もある。



情報公開（保険事業勘定）

介護保険の収支状況は、厚生労働省介護保険事業状況報告「介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定」で公表されている。しかし収支の状況だけに限られており、財産の状況がわかるものはない。

また、市町村からの貸付金や基金からの取り崩しをすべて収入としているので、2002年度の場合は大幅黒字であったかのようにも見えている。

図表4-2-28 平成14年度 介護保険特別会計 - 保険事業勘定 -

単位: 億円

歳入		歳出			
科目	金額	科目	金額		
保険料	介護保険料	8,063	総務費	2,076	
分担金 及び負 担金	認定審査会負担金	25	保険給 付費	介護サービス等諸費	45,048
	その他	50		支援サービス等諸費	1,206
	計	75		高額介護サービス等費	314
使用料 及び手 数料	使用料	0		市町村特別給付費	6
	手数料	1		審査支払手数料	83
	計	1		その他	2
国庫支 出金	介護給付費負担金	9,049	計	46,659	
	調整交付金	2,259	財政安定化基金拠出金	226	
	事務費交付金	285	相互財政安定化事業負担金	2	
	その他	36	保健福祉事業費	2	
	計	11,630	基金積立金	434	
支払基金交付金		15,384	公債費	財政安定化基金償還金	0
都道府 県支出 金	都道府県負担金	5,925		その他	1
	財政安定化基金支出金	12		計	1
	その他	5	予備費		0
	計	5,942	諸支出 金	介護サービス事業勘定繰出金	1
相互財政安定化事業交付金		2		他会計繰出金	99
財産収入		1		その他	334
寄付金		0		計	434
繰入金	一般会計繰入金12.5%	5,863			
	総務費に係る一般会計繰入金	1,742			
	介護給付費準備基金繰入金	420			
	円滑導入基金繰入金	22			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	その他	32			
計	8,078				
繰越金		993			
市町村 債	財政安定化基金貸付金	286			
	その他	1			
	計	287			
諸収入		24			
合計		50,480	合計	49,835	

*出所: 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

保険勘定・損益計算書

ここでは、保険勘定の収支を企業会計的な損益計算書に組み替えた。

収支状況報告では、市町村債、基金からの繰入金も収入に計上されているが、キャッシュフローであり、発生主義の損益ではないので売上高から外している。基金積立金支出も対象としていない。

売上高では、保険料収入が着実に伸びており、2002年度には前年比+15.4%になった。都道府県支出金や繰入金も保険給付費に比例して増加している。

保険給付費は前年比+13.2%の4兆6,659億円となった。老人医療給付費等10兆7,656億円の半分近くに迫ろうとしている。

介護保険では、2002年度の場合、一般管理費に2,512億円が費やされている。これは一般会計からの法定外繰入金（法定12.5%を除いた分）1,774億円等でまかなわれる。

営業利益ベースでは、保険給付費も増加しているが、それ以上に保険料収入が増加したので2002年度の収支はほぼ均衡した。

図表4-2-29 介護保険特別会計 保険事業勘定 損益計算書

単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	32,211	42,233	48,755	100.0	15.4
保険料	13,167	19,289	23,447	48.1	21.6
第1号保険料	1,924	5,899	8,063	16.5	36.7
第2号保険料(基金交付金)	11,243	13,390	15,384	31.6	14.9
国庫支出金	8,869	10,750	11,630	23.9	8.2
都道府県支出金	4,206	5,239	5,942	12.2	13.4
繰入金(除基金繰入金)	5,903	6,859	7,637	15.7	11.3
うち一般会計繰入金12.5%	4,177	5,158	5,863	12.0	13.7
その他の収入	68	97	100	0.2	2.9
売上原価	32,519	41,225	46,659	95.7	13.2
保険給付費	32,519	41,225	46,659	95.7	13.2
うち審査支払手数料	46	71	83	0.2	17.3
売上総利益	-308	1,008	2,096	4.3	108.0
一般管理費	2,017	3,200	2,512	5.2	-21.5
総務費	1,995	2,106	2,076	4.3	-1.4
保健福祉事業費	2	2	2	0.0	-11.6
介護サービス事業勘定繰出金	3	2	1	0.0	-21.1
他会計繰出金	8	98	99	0.2	0.8
その他	10	992	334	0.7	-66.4
営業利益	-2,325	-2,192	-416	-0.9	-
営業外収入	9	11	1	0.0	-88.6
営業外費用				0.0	-
経常利益	-2,316	-2,181	-415	-0.9	-
特別利益	1	2	2	0.0	32.7
特別損失	222	232	228	0.5	-1.8
当期純利益	-2,538	-2,412	-641	-1.3	-
前期繰越利益	5	1,979	993	2.0	-49.8
当期末処分利益	-2,533	-433	352	0.7	-

* 厚生労働省「介護保険事業状況報告」から作成

介護サービス勘定・損益計算書

保険者（市町村等）が行っている介護サービス事業の収支である。国や都道府県の補助金、市町村他会計からの繰入金を得て、営業利益はかろうじて黒字であった。2002年度時点では、民間大手介護事業者は営業利益率 4%前後の黒字、さらに 2003 年度決算では営業利益率は 10%近くに達しているところもある¹⁶。民間介護事業者はより効率的な地域に進出するため、保険者等非営利法人は非効率な地域でのサービス提供を担わざるを得ないという状況もあり、保険者等は経営的に苦戦しているものと考えられる。

¹⁶ 前田由美子, 福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構「介護サービス事業所の運営実態と拠点展開 - 「株式会社」を中心に - 」日医総研ワーキングペーパーNo.101, 平成 16 年 7 月

図表4-2-30 介護保険特別会計 介護サービス勘定 損益計算書

単位:億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	283	268	270	132.3	0.7
サービス収入	223	226	231	113.2	2.3
介護給付費収入	196	200	204	100.0	2.0
予防給付費収入	6	5	5	2.2	-2.4
自己負担金収入	20	20	22	10.6	7.6
その他	1	1	1	0.3	-30.1
国庫支出金	1	1	1	0.4	-20.9
都道府県支出金	1	2	3	1.5	84.9
繰入金	54	35	32	15.8	-6.6
その他	4	5	3	1.5	-43.0
売上原価	169	153	151	74.1	-1.2
事業費	169	153	151	74.1	-1.2
居宅サービス事業費	81	75	73	35.8	-2.5
施設介護サービス事業費	77	65	67	32.9	3.4
居宅介護支援事業費	10	11	11	5.2	-5.1
その他	1	2	0	0.1	-87.4
売上総利益	114	115	119	58.3	3.2
一般管理費	104	107	112	55.0	5.5
総務費	99	99	95	46.3	-4.2
施設整備費	3	4	14	6.9	239.4
その他	1	4	4	1.8	0.6
営業利益	10	9	7	3.3	-24.9
営業外収入	0	0	0	0.0	-57.5
営業外費用				0.0	-
経常利益	10	9	7	3.3	-25.6
特別利益				0.0	-
特別損失				0.0	-
当期純利益	10	9	7	3.3	-25.6
前期繰越金	1	8	12	5.9	46.5
当期末処分利益	1	8	12	5.9	46.5

* 厚生労働省「介護保険事業状況報告」から作成

3 . 審査・支払機関の財務分析

(1) 支払基金

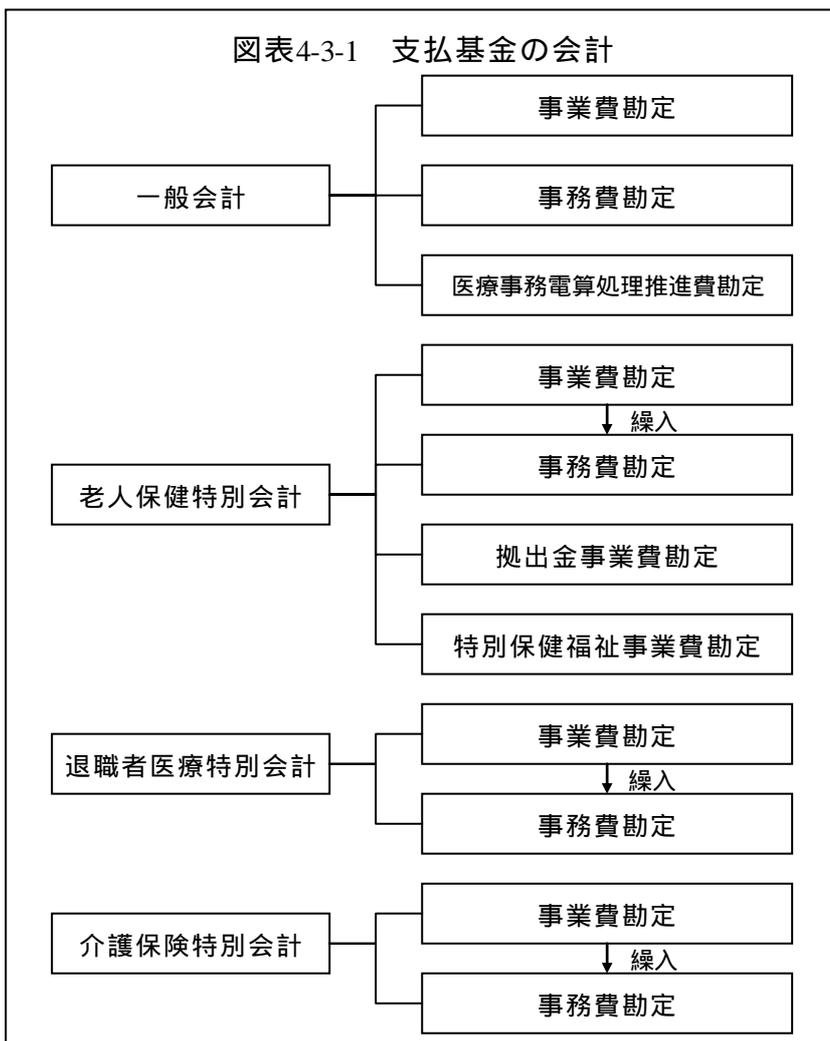
会 計

支払基金は被用者保険にかかわる診療報酬請求書の審査と診療報酬の支払いを行っている。その決算は、一般会計 3 勘定、特別会計 8 勘定に分かれており、財産目録、貸借対照表、損益計算書が公開されている¹⁷。事業費勘定は、医療機関への診療報酬の支払いや市町村へ老人保健交付金を行う勘定であり、事務費勘定は、審査・支払業務および支払基金の運営にかかわる勘定である。以下、事業費勘定、事務費勘定をそれぞれ連結して示す。

なお、一般会計事業費勘定については、保険者からの入りと診療報酬としての出が同じであり、収支はゼロであるという理由から支払基金サイドの損益計算書は作成されていない。

¹⁷ 社会保険診療報酬支払基金「財務諸表」
<http://www.ssk.or.jp/zaimu/zaimu2002/index.html>

図表4-3-1 支払基金の会計



事業費勘定・損益計算書

2002 年度には全体で当期純利益 5,526 億円の黒字であった。老人保健特別会計、退職者医療特別会計が前々年度精算金を得たことが大きい。

過年度精算分があるため売上高は前年比 + 0.8%となっている。支払基金は予算に基づき保険者に老人保健拠出金、退職者医療拠出金を請求する。過不足は 2 年後に精算する。2000 年度は介護保険が施行された。老人医療の一部が介護保険へ移行すると予測されたが、計画ほどには移行が進まなかった。このため老人医療費交付金が予算を上回り、2000 年度の老人保健特別会計は赤字になった。このときの精算分が 2002 年度の収入に上乗せされているからである。

売上原価は前年比 1.2%となった。介護給付費交付金が前年比 + 13.5%と増加したものの、診療報酬 2.5%、老人医療費交付金 1.1%、退職者療養給付費交付金 6.6%といずれも減少したためである。

図表4-3-2 支払基金 事業費勘定 連結損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	202,602	213,217	214,903	100.0	0.8
診療報酬	108,822	109,156	106,461	49.5	-2.5
政管健保	36,894	37,299	36,005	16.8	-3.5
健保組合	26,891	27,111	26,718	12.4	-1.4
船員	273	258	233	0.1	-9.5
共済組合	8,693	8,800	8,700	4.0	-1.1
政府(防衛庁)	104	105	107	0.0	2.2
老人保健法	23,790	22,797	21,437	10.0	-6.0
公費負担	12,176	12,786	13,260	6.2	3.7
老人保健医療費拠出金	68,342	74,555	80,298	37.4	7.7
介護給付費納付金	12,489	13,889	13,141	6.1	-5.4
事務費拠出金	413	457	470	0.2	2.7
交付金精算返還金	251	1,268	300	0.1	-76.4
退職者療養給付費拠出金	11,796	13,783	14,145	6.6	2.6
事務費補助金	0	0	0	0.0	-
事業費勘定からの受入	0	0	0	0.0	-
助成費補助金	165	96	79	0.0	-18.2
老人薬剤費特別給付金	303	0	0	0.0	-83.1
事務費委託費	21	10	10	0.0	-0.1
その他	0	0	0	0.0	-
売上原価	206,932	211,855	209,246	97.4	-1.2
診療報酬	108,856	109,158	106,475	49.5	-2.5
政管健保	36,894	37,299	36,005	16.8	-3.5
健保組合	26,892	27,111	26,718	12.4	-1.5
船員	273	258	233	0.1	-9.5
共済組合	8,693	8,800	8,700	4.0	-1.1
政府(防衛庁)	104	105	107	0.0	2.1
老人保健法	23,890	22,804	21,497	10.0	-5.7
公費負担	12,110	12,781	13,215	6.1	3.4
老人医療費交付金	72,898	75,225	74,361	34.6	-1.1
拠出金精算返還金	3	1	1	0.0	60.6
介護給付費交付金	11,243	13,561	15,394	7.2	13.5
退職者療養給付費交付金	13,039	13,370	12,485	5.8	-6.6
事務費交付金	402	445	453	0.2	1.8
助成費	188	95	78	0.0	-17.9
老人薬剤費特別給付金	303	0	0	0.0	-83.1
売上総利益	-4,330	1,362	5,657	2.6	315.3
一般管理費	39	29	29	0.0	-0.1
営業利益（損失）	-4,369	1,333	5,628	2.6	322.2
営業外収益	3	3	1	0.0	-60.7
営業外費用	118	164	117	0.1	-28.7
経常利益（損失）	-4,484	1,172	5,512	2.6	370.2
特別利益	7	11	0	0.0	-
特別損失	0	0	0	0.0	-99.8
税引前当期利益（損失）	-4,477	1,183	5,512	2.6	366.1
調整金	34	2	14	0.0	643.4
当期純利益（損失）	-4,443	1,185	5,526	2.6	366.5

* 支払基金「損益計算書」から作成 / 調整金は過年度過払・過請求、支払不足・請求不足等の差額

事業費勘定・貸借対照表

2002年度の総資産は15,427億円、総資産から負債を除いた正味財産は5,870億円であった。

老人保健特別会計で12,195億円、退職者医療特別会計で337億円の短期借入金がある。支払基金は予算に基づいて保険者から老人保健拠出金、退職者医療拠出金等を徴収する。交付額との差が生じた場合には、支払基金が借入れを行う。介護保険が施行された2000年度には老人保健特別会計の予測が大きく外れ、この年の借入金残高は14,766億円になったが、その後縮小している。なお、借入金のために、毎年100億円以上の支払利息（損益計算書の営業外費用）が発生している。拠出金が不足した場合は借入れで処理できるとはいえ、不正確な予測はコスト増につながることを認識しておく必要があるだろう。

図表4-3-3 支払基金 事業費勘定 貸借対照表（企業会計B/S）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金・預金	3,915	5,315	3,346	21.7	-37.1
未収診療報酬・拋出金	13,245	12,912	12,080	78.3	-6.4
その他	7	1	0	0.0	-71.9
当座資産	17,167	18,228	15,426	100.0	-15.4
棚卸資産	0	0	0	0.0	-
流動資産	17,167	18,228	15,426	100.0	-15.4
建物	0	0	0	0.0	-
構築物	0	0	0	0.0	-
車両運搬具	0	0	0	0.0	-
工具器具備品	1	1	0	0.0	-52.6
土地	0	0	0	0.0	-
有形固定資産	1	1	0	0.0	-52.6
電話加入権	0	0	0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0.0	-
無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0
長期性預金	0	0	0	0.0	3.9
敷金・保証金	0	0	0	0.0	-
投資等	0	0	0	0.0	3.9
固定資産	1	1	1	0.0	-39.1
資産	17,168	18,229	15,427	100.0	-15.4
未払診療報酬 / 交付金	13,167	14,808	7,073	45.8	-52.2
短期借入金	14,766	13,118	12,532	81.2	-4.5
助成費補助預り金	1,534	1,531	1,524	9.9	-0.5
その他	169	169	168	1.1	-0.2
流動負債	29,636	29,626	21,297	138.1	-28.1
退職給与引当金	0	0	0	0.0	3.9
その他	0	0	0	0.0	-
固定負債	0	0	0	0.0	3.9
負債	29,637	29,626	21,297	138.1	-28.1
基本金	0	0	0	0.0	-
資産見返勘定	1	1	0	0.0	-52.5
積立金	109	1,246	1	0.0	-99.9
繰越欠損金 / 剰余金	-8,156	-12,970	-13,610	-88.2	-
当期利益金（損失金）	-4,422	327	7,739	50.2	2,269.1
次期繰越利益	0	0	0	0.0	-
資本	-12,468	-11,397	-5,870	-38.1	-
負債・資本	17,168	18,229	15,427	100.0	-15.4

* 支払基金「貸借対照表」から作成

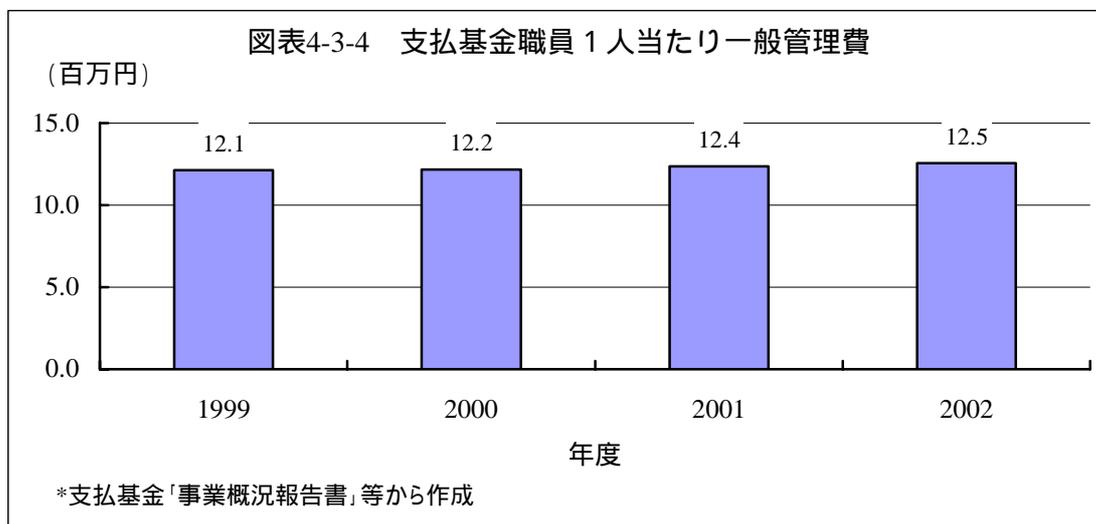
事務費勘定・損益計算書

支払基金の損益計算書では、一般会計事務費勘定の事務費収入は 759 億円である。同じ支払基金の収入支出決定決算書では、事務費収入は 810 億円となっている。

支払基金は、補助金等で固定資産を取得した際には、その補助金等を収入とせず、固定資産の相手勘定（負債の「資産見返勘定」）に取得金額と同じ額を計上する。そして、支払基金の損益計算書では、収入から取得固定資産を差し引いた後の金額が収入とされる。ここでは企業会計のルールにもとづき、事務費収入全体 810 億円を売上高とし、最終利益を資本に積み立てて固定資産を取得したという処理をした。

2002 年度の実務費収入は 810 億円となり、前年比 1.6%となった。事業費勘定の診療報酬取扱高が前年比 2.5%となっており、これにともなって保険者からの事務費収入も微減となった。

一般管理費は 792 億円であり、前年比 1.6%であった。支払基金の職員数は 2001 年度 6,516 人、2002 年度 6,312 人であり 3.1%減少しているが、職員 1 人当たりの一般管理費はかえって増加している。



図表4-3-5 支払基金 事務費勘定 連結損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	852	868	854	100.0	-1.5
事務費収入	807	823	810	94.8	-1.6
政管健保	328	334	327	38.3	-2.0
組合健保	268	274	269	31.5	-1.7
その他	211	215	213	24.9	-0.9
受託収入	12	12	12	1.4	-0.7
事務費補助金	5	4	4	0.5	-6.2
事業費勘定からの受入	28	28	28	3.3	0.9
その他	0	0	0	0.0	-
売上原価	0	0	0	0.0	-
売上総利益	852	868	854	100.0	-1.5
管理費	862	893	897	105.1	0.5
一般管理費	794	805	792	92.7	-1.6
退職給与引当金	39	56	59	7.0	6.7
減価償却費	28	32	46	5.4	42.8
その他	0	0	0	0.0	-
営業利益（損失）	-10	-25	-43	-5.1	-
営業外収益	38	51	59	6.9	14.4
営業外費用	0	0	0	0.0	130.8
経常利益（損失）	28	26	15	1.8	-41.0
特別利益	1	1	1	0.1	-5.4
特別損失	0	0	0	0.0	-6.0
税引前当期利益（損失）	28	26	16	1.8	-40.4
調整金	0	0	0	0.0	-
当期純利益（損失）	28	26	16	1.8	-40.4

* 支払基金「損益計算書」から作成

事務費勘定・貸借対照表

1999年度から2001年度までは、建物残高が右肩上がりであった。2001年度には少なくとも62億円を投じて、土地が取得されている。退職給与引当金は、損益計算書を見ると2002年度に59億円が引き当てられているが、貸借対照表上の残高は前年に比べて1億円減少している。少なくとも2002年度には60億円の退職金が支払われたものと推察される。

なお資産見返勘定とは、有形固定資産・無形固定資産の相手勘定である。支払基金の貸借対照表の負債に計上されているが、返済の必要がある補助金ではないので、ここでは資本に区分した¹⁸。

¹⁸損益計算書については売上高を事務費総収入に置き換えて作成しなおしたので、損益計算書と貸借対照表は完全には連動していない。

図表4-3-6 支払基金 事務費勘定 貸借対照表（企業会計B/S）

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度	百分比 (%)	前年比 (%)
現金・預金	65	108	109	8.7	1.3
未収診療報酬・拠出金	0	2	2	0.2	6.6
その他	0	0	0	0.0	-
当座資産	65	110	111	8.9	1.4
棚卸資産	0	0	0	0.0	-
流動資産	65	110	111	8.9	1.4
建物	517	657	648	51.5	-1.4
構築物	10	9	8	0.6	-9.2
車両運搬具	0	0	0	0.0	48.8
工具器具備品	54	40	45	3.5	10.1
土地	363	366	367	29.2	0.3
有形固定資産	945	1,072	1,068	84.9	-0.4
電話加入権	1	1	1	0.1	1.0
その他	0	0	0	0.0	-
無形固定資産	1	1	1	0.1	1.9
長期性預金	43	77	76	6.1	-1.1
敷金・保証金	1	1	1	0.1	-0.5
投資等	44	78	77	6.1	-1.1
固定資産	990	1,151	1,146	91.1	-0.5
資産	1,055	1,261	1,257	100.0	-0.3
未払診療報酬・交付金	0	0	0	0.0	-
短期借入金	0	0	0	0.0	-
その他	6	48	49	3.9	1.7
流動負債	6	48	49	3.9	1.7
退職給与引当金	43	77	76	6.1	-1.1
預り委託金	0	1	1	0.1	-0.7
固定負債	43	78	77	6.1	-1.1
負債	49	126	126	10.0	-0.1
基本金	0	0	0	0.0	0.0
資産見返勘定	946	1,073	1,069	85.0	-0.4
レプト電算処理積立金	44	44	45	3.5	1.0
別途積立金	14	15	15	1.2	3.3
繰越決算金 / 利益剰余金	0	1	1	0.1	0.0
当期利益金（損失金）	2	1	1	0.1	-2.4
当期末処分利益	0	0	0	0.0	-26.9
資本	1,006	1,135	1,131	90.0	-0.3
負債・資本	1,055	1,261	1,257	100.0	-0.3

* 支払基金「貸借対照表」から作成

(2) 国保連合会

国保連合会は国民健康保険にかかわる審査・支払業務を行っており、都道府県ごとに設置されている。

ここでは、国保中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」に掲載されている都道府県別の収支を企業会計原則的なルールで置き換えて示す。

損益計算書

売上高は前年比+2.7%となっている。被用者保険の被保険者が減少しているのと対比的に、国保加入者数は増加しているので、診療報酬受入金は前年比0.5%に留まっている。支払基金の診療報酬は前年比2.5%であった。

保険者や支払基金が一般管理費を圧縮しているのに比べ、国保連合会では一般管理費の増加が目立つ。必ずしも都道府県で同じ処理がなされているわけではないので、都道府県間の濃淡はあるが、総務費は前年比+2.5%、その他は前年比+18.3%であった。その他とは、既出「事業の概況」においては諸支出金という項目になっているが、それ以上の中味は明らかにされていない。

なおこれらのコストを投じても国保連は黒字である。それだけの財源を保険料や国や都道府県から受け入れているからである。

図表4-3-7 国保連合会 損益計算書（企業会計P/L）

単位：億円

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	175,359	189,427	194,611	100.0	2.7
診療報酬受入金	136,114	142,258	141,537	72.7	-0.5
公費負担医療受入金	2,310	2,586	2,548	1.3	-1.5
介護給付費受入金	32,084	40,266	45,993	23.6	14.2
高額医療費拠出金	727	761	725	0.4	-4.8
超高額医療共同事業拠出金	60	57	61	0.0	8.0
事務費拠出金	0	0	14	0.0	8,048.4
負担金	67	64	66	0.0	2.1
国庫支出金	870	37	46	0.0	25.2
都道府県支出金	1,078	1,147	1,105	0.6	-3.7
審査支払手数料	730	796	842	0.4	5.8
共同処理手数料	166	184	196	0.1	6.8
その他	1,154	1,271	1,478	0.8	16.2
売上原価	171,683	186,358	191,278	98.3	2.6
診療報酬支出金	136,113	142,263	141,551	72.7	-0.5
公費負担医療支出金	2,310	2,592	2,549	1.3	-1.6
介護給付費支出金	32,084	40,266	45,993	23.6	14.2
超高額医療共同事業医療費拠出金	38	38	61	0.0	62.7
高額医療費交付金支出金	1,138	1,199	1,123	0.6	-6.4
売上総利益	3,676	3,070	3,334	1.7	8.6
一般管理費	3,642	2,859	3,254	1.7	13.8
総務費	836	829	849	0.4	2.5
会議費	1	1	1	0.0	-7.1
事業費	843	42	60	0.0	40.7
審査委員会費	58	57	58	0.0	2.4
特別審査負担金	1	1	1	0.0	-42.8
レプト電算処理システム特別分担金	2	0	3	0.0	-
その他	1,900	1,929	2,282	1.2	18.3
営業利益(損失)	34	210	80	0.0	-61.9
営業外収益	1	2	2	0.0	-11.4
営業外費用*	4	25	8	0.0	-69.8
経常利益(損失)	31	187	74	0.0	-60.3
当期純利益(損失)	31	187	74	0.0	-60.3

* 「営業外費用 = 借入金償還金 - 借入金」で計算。1999年度は借入金の方が大きくマイナス。

* 国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」から作成

貸借対照表

国保連合会は、都道府県においては財産目録を公開しなければならないことになっている。しかし、「事業の概況」に掲載されているのは、預託金、貸付金、借入金、積立金、基金のみである。ここでは、これらのみを貸借対照表の枠組みに落とし込んだ。これがすべてではないし、貸借もバランスしない。

2002年度は診療報酬審査支払特別会計業務勘定で73億円の積立金が繰り入れられており、全体の積立金残高は124億円となった。また貸付金はもともと年による変化が大きいのが、2002年度には大幅に増加し789億円となった。

図表4-3-8 国保連合会 貸借対照表

単位：億円

	2000年度	2001年度	2002年度
預託金	145	149	126
貸付金	546	440	789
資産	691	589	915
借入金	46	15	8
負債	46	15	8
積立金	81	38	124
基金	3	3	5
資本	84	40	129
資本・負債	130	55	138

* 国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」から作成

あとがき

保険者等については、財務報告およびその内容の両面に課題がある。

財務報告上の問題点

企業の情報開示を IR (Investor Relations, アイアール) と呼ぶ。近年では、企業価値を高める行動のひとつとして認識されており、質量ともに充実した内容のものが、かつスピーディーに公開されるようになってきている。

医療・介護保険においては、投資家や株主が存在するわけではない。しかし、加入者たる国民は株主以上の存在である。国は国民に対し責任ある説明をしなければならない。

本文中でも述べたとおり、「国民健康保険事業年報」については2002年度の結果は、2004年度の秋になってようやく発刊される。一昨年の状況が把握できたところで、目の前の課題に対するアクションに結びつけることは手遅れである。

他の保険者の公表資料も、一般になじみのある企業会計ではなく、難解な用語の解説もないままに数字が羅列されている。

医療・介護保険の制度改革が進められているが、まず誰もが理解できる情報をスピーディーに開示し、わかりやすく説明すべきである。また保険者が個別に改善すれば良いというものではなく、国として全体像を示していくべきであるとも考える。

現状は、制度改革を容易にするため、故意に国民不在の状況を作り出しているようにも思われる。

財務内容上の問題点

わたしたち一般国民は、自分たちの支払った保険料は、そのまま給付に使われていると思いきなり勝ちである。保険者等の説明資料でも「保険給付費が上がったので、赤字になった」あるいは「(給与水準が下がって)保険料収入が減ったので、赤字になった」というような論調が見られる。

しかし、わたしたち自身の問題である以前に、保険者等で相当の人件費・経費が使われていることを十分知らしめるべきである。さらに、ここ数年、国保など行政サイドの人件費・経費がかえって増加傾向にあること、支払基金でも職員1人当たりの一

般管理費が増加していることなどについては、厳粛に受け止め、対策を打つべきである。もちろん、その背景には、取扱金額の増加や電子化によるコスト増もあるだろう。仮にそうであれば、まずはその説明をきちんとすべきであると考える。

参考資料

*発行年を掲げていない資料は、過去数年にわたって参考としたもの。

【共通】

社会保険庁「政府管掌健康保険・船員保険・厚生年金保険・国民年金・組合管掌健康保険・国民健康保険・老人保健 事業年報」

財務省「特別会計決算参照書」

<http://www.bb.mof.go.jp/cgi-bin/bxss010a>

【政管健保】

社会保険庁「政府管掌健康保険の平成 15 年度単年度収支決算の概要」第 17 回政府管掌健康保険事業運営懇談会資料, 2004 年 8 月 5 日

<http://www.sia.go.jp/mhlw/shingi/2004/08/s0805-1a.html>

社会保険庁「政府管掌健康保険の平成 14 年度単年度収支決算の概要」第 15 回政府管掌健康保険事業運営懇談会資料, 2003 年 7 月 31 日

<http://www.sia.go.jp/mhlw/shingi/2003/07/s0731-1a.html>

前田由美子・物井久美子「サラリーマン 3 割負担の提言 - 今、引き上げの必要はない(政管健保の例)」2002 年 10 月, 日医総研リサーチエッセイ No.20

【船員保険】

社会保険庁「船員保険の平成 15 年度決算の概要」

<http://www.sia.go.jp/seido/sennin/other/other01.htm>

社会保険庁「船員保険の平成 14 年度決算の概要」

<http://www.sia.go.jp/topics/2003/s0731.htm>

【組合健保】

健保連「組合決算概況報告」

健保連「平成 15 年度健保組合決算見込みの概要」2004 年 7 月 28 日

<http://www.kenporen.com/press/pdf/20040727105748-0.pdf>

健保連「平成 14 年度健保組合決算見込（速報値）に基づく損益計算書及び貸借対照表」2003 年 8 月 20 日, <http://www.kenporen.com/press/pdf/20030821105400-0.pdf>

健保連「平成 14 年度健保組合決算見込みの概要」2003 年 7 月 10 日

<http://www.kenporen.com/press/pdf/20030710201028-0.pdf>

【共済組合】

財務省主計局「国家公務員共済組合事業統計年報」

地方公務員共済組合協議会「地方公務員共済組合等事業年報」

日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」

【国民健康保険】

厚生労働省保険局「平成 14 年度 国民健康保険（市町村）の財政状況について = 速報 = 」平成 15 年 12 月

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/11/h1119-3.html>

厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

【老人保健】

総務省「地方財政白書（地方財政の状況）」

【介護保険】

厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyo/02/index.html>

前田由美子, 福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構「介護サービス事業所の運営実態と拠点展開 - 「株式会社」を中心に - 」日医総研ワーキングペーパー-No.101, 平成 16 年 7 月

【支払基金】

社会保険診療報酬支払基金「財務諸表等」

<http://www.ssk.or.jp/zaimu/zaimu2002/index.html>

【国保連合会】

国民健康保険中央会「都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況」

国民健康保険中央会・都道府県国民健康保険団体連合会「国民健康保険の実態」